第1章　社会の動き

1節 政　治

1．2008年度の「政局」

2008年度の政局は，09年９月に衆議院議員の任期が切れることから，衆議院の解散・総選挙を常に意識しながら，目まぐるしく展開した。次の衆議院選挙は，政権をかけた戦いになると見られており，各政党・議員は，世論の動向を注視しつつ，激しい攻防を繰り広げた。

2．「ねじれ国会」　影響続く

衆議院と参議院で多数派が異なる「ねじれ国会」のもと，福田内閣は，本予算こそ年度内成立に漕ぎ着けたものの，関連法である税制改革関連法案は未成立のまま08年度を迎えた。特に，ガソリン税などの暫定税率の維持に，野党側は，「原油高騰の中，認められない」と反発。参議院では法案審議が進まず，ガソリン税の暫定税率は４月１日で期限切れとなった。各地のガソリンスタンドでは，安いガソリンを求める長蛇の列ができ，政治の混乱は，市民生活にも波及した。

４月30日，政府与党は，税制改革関連法を衆議院の３分の２以上の賛成多数で再可決して成立させ，ガソリン税は５月１日から復活した。しかし，ガソリン価格は史上最高値にまで跳ね上がり，世論の反発を招くことになった。

ねじれ国会は，政府の人事にも大きな影を落とした。国会の同意が必要な日銀の総裁人事は，財務省出身者の起用に野党側の理解が得られず，「総裁不在」という異例の事態が続いた。４月７日，政府は，白川副総裁を総裁に昇格させる案を提案し，国会の同意を得て，総裁不在の状況は解消されたが，副総裁人事も難航したことから，２人の副総裁がそろったのは10月になってからだった。

通常国会の会期末が迫る６月11日，野党側は，参議院に福田総理大臣に対する問責決議案を提出し，賛成多数で可決させた。与党側は，翌12日，衆議院で内閣信任決議を可決させ，政権の正統性をアピールしたが，総理大臣に対する問責決議が可決されたのは国会史上初めてのことで，ねじれ国会は，福田内閣の政権運営に圧力をかけ続けた。

3．北海道洞爺湖サミット

00年の沖縄サミット以来，８年ぶりの国内開催となる，北海道洞爺湖サミットは，７月７日から３日間の日程で開かれた。サミットには，G8・主要８か国に加え，中国やインドなど世界22か国の首脳が出席し，史上最大規模のサミットとなった。福田総理大臣は，会議の議長を務め，地球温暖化対策や原油・食糧価格の高騰対策などを巡って議論が行われた。そして，50年までに温室効果ガスを半減するという長期目標を世界全体の目標として共有することで合意したほか，原油高騰などで高まるインフレ懸念に強い警戒感を示すなどした「首脳宣言」を発表した。

4．福田総理大臣　突然の辞意表明

サミットを終えた福田総理大臣は，政権の浮揚をかけて，８月１日，自民党役員人事と内閣改造に踏み切った。党役員人事では，幹事長に麻生太郎氏，総務会長に笹川堯氏を起用したほか，政務調査会長には，郵政民営化に反対して自民党を離党し，その後，復党した，保利耕輔氏を充て，いわゆる小泉改革路線からの転換を印象づけた。また，閣僚には，財務大臣に伊吹文明氏，経済産業大臣に二階俊博氏，国土交通大臣に谷垣禎一氏を起用し，留任させた町村信孝官房長官，高村正彦外務大臣を含め，５人の派閥の領袖クラスを入閣させて党内基盤の強化を図った。そして，「安心実現内閣」と銘打ち，経済対策を強力に推し進めていく姿勢を強調した。

しかし，農林水産大臣に起用した太田誠一氏が，就任直後のテレビ出演で，中国製の冷凍餃子中毒事件に関連して，「消費者がやかましい」などと発言し，世論の厳しい批判にさらされるなど，改造は，支持率回復には結びつかなかった。

また，改造内閣発足後の臨時国会を９月中旬に召集する方針だったが，野党側は，「参議院で問責を受けた総理大臣の施政方針演説は認められない」と反発し，調整は難航した。

こうした状況の中，福田総理大臣は，９月１日，緊急の記者会見を開き，「新しい体制で政策の実現を図るべきだ」として，総理大臣の辞意を表明した。内閣改造から，わずか１か月，臨時国会の召集を目前にした異例の辞意表明だった。

5．麻生政権発足

福田総理大臣の突然の辞意表明を受けて，自民党は，翌９月２日，新総裁を決める自民党総裁選挙を10日に告示し，22日に投票を行う日程を決めた。07年の総裁選挙で福田総理大臣と争い，197

票を獲得した麻生幹事長が，いち早く立候補を表明し，麻生氏有利という流れの中，対立候補が注目された。調整の結果，▼石破茂前防衛大臣，▼小池百合子元防衛大臣，▼与謝野馨経済財政担当大臣，▼石原伸晃元政務調査会長が立候補し，総裁選は５人による争いとなった。

選挙戦は，経済政策などが争点だったが，「選挙の顔」として期待を集めた麻生氏が，終始リードする形で展開した。投票の結果，▼麻生氏が351票，▼与謝野氏が66票，▼小池氏が46票，▼石原氏が37票，▼石破氏が25票を獲得し，麻生氏が第23代の自民党総裁に選出された。

９月24日，福田内閣が総辞職。国会の総理大臣指名選挙では，衆議院で自民党の麻生氏，参議院で民主党の小沢氏が選出されたが，憲法の規定に基づき，麻生氏が，第92代の内閣総理大臣に指名された。

麻生総理大臣は，直ちに組閣に着手し，総裁選挙で争った，与謝野氏を経済財政担当大臣，石破氏を農林水産大臣に起用して党内融和を図る一方，財務大臣兼金融担当大臣に中川昭一氏，総務大臣に鳩山邦夫氏，行政改革担当大臣に甘利明氏を充てるなど，総裁選挙で自らを支援した議員を積極的に登用した。

９月29日，衆参両院の本会議で行った初めての所信表明演説で，麻生総理大臣は，「日本は強く，明るくなければならない」と述べ，「内閣総理大臣の職務に一身をなげうって邁進する所存で，悲観せず，決して逃げない」と決意表明した。また，「日本経済は全治３年」として，「景気対策」「財政再建」「改革による成長」と，段階を踏んで経済対策に取り組む考えを示した。

６．政権奪取目指す・小沢民主党

07年の参議院選挙で勝利し，参議院の国会運営の主導権を握った民主党は，小沢代表のもと，次の衆議院選挙での政権交代の実現に向けて着々と準備を進めた。民主党の代表選挙は９月８日に告示されたが，小沢代表以外に立候補はなく，無投票で３選が決まった。小沢代表は，記者会見で，「私にとって最後の機会だと思い，全力を尽くしたい」と述べ，政権交代の実現に全力を挙げる考えを強調した。そして，12日に第１次の党公認候補187人を発表し，衆議院選挙に向けた準備を本格化させた。

小沢代表は，10月１日の衆議院本会議で，自らの代表質問を政権の獲得に向けた「所信表明」と位置づけた。そして，税金の無駄使いを無くすことなどを通じて，４年後までに20兆5,000億円の財源を確保し，年金制度改革や高速道路の無料化などの政策を実施すると表明した。そのうえで，「与党が政権を担う能力を失ったならば，直ちに野党に政権を渡し，総選挙を行うのが議会制民主主義の筋道だ」と強調し，早期の衆議院の解散・総選挙を麻生総理大臣に迫った。

小沢代表は，衆議院選挙が09年以降に先送りされたあとも，「政権を維持しようという麻生総理大臣の意図を超えて国民の「意思を問え」という声は大きくなる」として，自ら，各選挙を回り，徹底した組織固めを図った。

民主党は，09年３月現在，全国300選挙区のうち，265の選挙区で候補者を決定している。

７．先送りされた「早期解散」

「選挙の顔」と期待され誕生した麻生総理大臣にとって，「いつ衆議院の解散・総選挙に踏み切るか」は，就任当初からの大命題であった。

当初は，新政権発足の勢いを駆って，所信表明演説後，直ちに衆議院を解散する案や，08年度第１次補正予算成立直後に解散する案も検討された。しかし，中山国土交通大臣が，成田空港の整備の遅れを「反対派のゴネ得」と発言し，就任後わずか５日で辞任に追い込まれるなど，新政権は，発足直後からつまずいた。また，各社の世論調査や自民党の独自の世論調査で，思った以上に支持率が上がらなかったことも決断に待ったをかける形となった。

早期解散の最も大きな障害となったのが，アメリカのサブプラムローン問題などを発端とした，金融危機だった。急速に進む円高などを背景に，株価はバブル経済崩壊後の最安値を更新し，与党内には，「いまは，解散ではなく，経済対策を優先すべきだ」という声が急速に高まった。こうした流れを受けて，麻生総理大臣は，10月30日，追加の経済対策の発表に合わせて，当面，解散を見送る考えを示した。そして，11月15日，ワシントンで行った記者会見で，「景気対策を考えれば，09年度予算の成立は，08年度内でなければならない」と予算成立前の解散に慎重な姿勢を示し，年内の解散・総選挙は先送りされた。

８．定額給付金と経済対策

福田内閣は，８月29日，「総合経済対策」を決定したが，３日後に福田総理大臣は辞意を表明し，対策の具体化は麻生政権に引き継がれた。

当初は，公明党の強い意向を受けて，所得税の

定額減税が検討されたが，与党内に「低所得者にもいきわたるよう，給付金とすべきだ」という意見が強まり，政府は，10月30日，総額２兆円規模の『定額給付金』などを盛り込んだ追加の経済対策を発表した。

これに対し，野党側は，「選挙前の露骨なバラ撒きだ」と強く批判。NHKの世論調査でも，定額給付金を「評価しない」と答えた人が57％に上り，自民党内からも，いわゆる構造改革派を中心に反対の声があがった。

また，麻生総理大臣が，「経済状況をみた上で，3年後に消費税を引き上げたい」と発言したことも党内の政策論争に拍車をかける形となった。自民党内では，「ポスト麻生」や「政界再編」もにらんだ論争に発展し，渡辺元行政改革担当大臣が自民党を離党したり，小泉元総理大臣が，麻生総理大臣を名指しで批判したりする事態に至ったが，他の議員への広がりは見られず，党内のゴタゴタは沈静化した。

一方，野党側は反対を貫き，09年１月26日，参議院で08年度第２次補正予算案から定額給付金の部分を切り離す修正案を可決させた。これを受けて両院協議会が開かれたが，話し合いはつかず，翌27日，憲法の規定で衆議院の議決が優先され，補正予算が成立した。

また，政府は，未曾有の経済危機や雇用不安への対応として，一般会計の総額が88兆5,480億円と，過去最大規模の09年度予算案を国会に提出し，財政再建路線から景気対策重視へと方針を大きく転換した。09年度予算には，▼雇用対策などに使える１兆円の経済緊急対応予備費や，▼派遣労働者を正社員として雇用した企業に奨励金を出す施策などが盛り込まれており，関連法とともに３月27日に成立した。

９．年金記録改ざん問題

６月27日の年金記録問題の関係閣僚会議で，社会保険庁は，「コンピューターで管理している厚生年金の記録，４億件のうち，２万件について，サンプル調査を行ったところ，1.4％にあたる277件で，原本にあたる書類とコンピューターの記録が一致しなかった」と報告した。単純推計で，全体では560万件の記録にミスがある可能性があり，大問題となった。

また，本人が知らない間に年金記録が改ざんされているケースも見つかり，舛添厚生労働大臣は，直属の作業委員会を発足させ，全容の解明に乗り出した。

記録の改ざんについて，社会保険庁は，当初，「職員の関与は確認できない」としていたが，記録に不自然な点がある65歳以上の人，２万人を対象に戸別調査を行ったところ，08年12月末までに8,482人が「記録に誤りがある」と回答し，このうち1,056人が「社会保険事務所の職員から記録を変えるよう働きかけを受けた」などと証言していることがわかり，組織的な関与をうかがわせる実態が浮き彫りになった。

一方，誰のものかわからない，5,000万件の年金記録の統合作業で，政府は，すべての受給者と加入者に，「ねんきん特別便」を配布したが，09年３月末の時点で，依然として，1,695万件が未解明となっている。

10．麻生外交・新たな日米関係

麻生総理大臣は，就任から一夜明けた９月25日，日本を発ち，ニューヨークで開かれた国連総会で演説した。総理大臣が，国会での所信表明の前に国連総会で演説するのは異例のことで，外交を重視する麻生政権の姿勢を明確に打ち出した。

その後も，麻生総理大臣は，10月24日に北京で行われた日中・日韓首脳会談とASEM首脳会議。11月15日のワシントンでのG20金融サミット。さらに，12月13日には，福岡県太宰府市で日中韓３か国の首脳会談を開催するなど，積極的な外交を展開した。また09年１月11日には韓国を訪問。先の３か国首脳会談で合意した，いわゆる「シャトル外交」を定着させるため，イ・ミョンバク大統領の訪日を要請した。さらに，２月18日，日本の首相として，初めてサハリンを訪問。ロシアのメドベージェフ大統領と首脳会談を行い，北方領土問題を今の世代で解決できるよう，具体的な作業を加速させることで一致した。

一方，オバマ政権誕生で，日米関係も新たなステージを迎えた。新国務長官に就任したヒラリー・クリントン氏は，最初の外国訪問として２月16日から18日まで日本を訪れ，麻生総理大臣や中曽根外務大臣など政府与党関係者のほか，民主党の小沢代表とも会談した。

２月25日，麻生総理大臣は，オバマ政権発足後，外国の首脳として，初めてホワイトハウスに招かれ，オバマ大統領との日米首脳会談に臨んだ。会談では，日米関係を国際社会のさまざまな課題に連携して取り組む，重層的なものに強化していくことで一致。また，「経済危機を乗り切るため，世界第１位と第２位の経済大国である日米両国が全力で取り組むことが必要だ」として，基軸通貨

としてのドルの信頼性の維持が重要だという認識で一致した。

11．支持率低迷・中川財務金融相の辞任

麻生内閣の支持率は，発足当初のＮＨＫの世論調査で48％を記録し，11月の調査で，最高の49％に達した。しかし，経済の急激な悪化や，麻生総理大臣の医師を巡る失言，それに郵政民営化などに関する国会答弁のブレなどの影響で，急激に落ち込み，12月の調査では25％と半減した。その後も，麻生総理大臣が，国会で，「私は郵政民営化に賛成ではなかった」などと発言したことに与党内からも批判の声があがるなど，支持率は低迷を続け，09年２月の調査では18％にまで落ち込んだ。

こうした中，２月13日にローマで開かれた，G7＝先進７か国の財務相・中央銀行総裁会議に出席した中川財務・金融担当大臣は，ろれつが回らない状態で記者会見に臨み，その様子が，メディアを通じて全世界に放映された。

中川大臣は，麻生総理大臣と政策的に近く，先の総裁選挙で麻生氏を積極的に支持した「盟友」といわれており，麻生総理大臣は，16日，一旦（たん）は，中川大臣の続投を指示した。しかし，世論の厳しい反発や，野党側が，参議院に中川大臣の問責決議案を提出する構えを見せたことなどから，結局，中川大臣は，翌17日に辞任に追い込まれた。中川大臣の辞任劇は，単に側近を失ったというだけでなく，麻生内閣の危機管理能力を問われる結果となり大きなダメージとなった。

12．海賊対策で自衛隊派遣

アフリカのソマリア沖で，海賊事件が相次いでいることを受けて，国連の安全保障理事会は，08年12月，各国が武力を用いて取り締まりを続けることを認める決議を全会一致で採択した。これを受けて，麻生総理大臣は，12月26日，浜田防衛大臣に対し，自衛隊法に基づく海上警備行動を発令して艦船を派遣することも含め，対応策を検討するよう指示した。

これに対し，防衛省・自衛隊は，当初，「海上警備行動として艦船を派遣した場合の武器の使用基準が明確でない」として，派遣には慎重だったが，浜田防衛大臣は，09年１月28日，海賊対策のための新法を制定することを前提に，自衛隊に警備行動の準備を指示した。そして，３月13日，政府は，海賊対策として，▼外国籍を含むすべての商船を護衛の対象とする，▼警告を無視して「接近し，つきまとい，進行を妨げた」海賊船に対しては，船体や人体への射撃も認める，などを柱とした，『海賊対処法案』を閣議決定し，国会に提出。翌14日，自衛隊の護衛艦「さざなみ」と「さみだれ」の２隻が，広島の呉基地からソマリア沖に向けて出航した。

13．西松建設　政治献金問題

09年３月３日，東京地検特捜部は，民主党の小沢代表の資金管理団体の会計責任者を務めていた小沢代表の公設第１秘書を，政治資金規正法違反の疑いで逮捕した。小沢代表は，党の幹部会で，「法令に従って適切に処理しており，まったく問題はない」と説明したが，野党第１党のトップの秘書逮捕という事態に，民主党内には動揺が広がった。

小沢代表は，翌４日に記者会見し，改めて政治資金は適正に処理していると強調し，引き続き代表を務める意向を示した。また，「衆議院選挙が取り沙汰されている時に，異例の捜査が行われることは，政治的にも法律的にも，非常に不公正な検察権力の行使だ」と，検察批判を展開した。

３月24日，公設第１秘書が政治資金規正法違反の罪で起訴され，小沢代表の進退が改めて注目されたが，党の幹部会で，小沢氏は，「潔白だという主張は変わらない」として，引き続き代表を務める意向を示し了承された。また，27日に開かれた党所属の全国会議員が出席する会議でも，異論はほとんど出ず，小沢代表の続投が決まった。

西松建設の政治団体を巡っては，二階経済産業大臣が会長を務める，自民党二階派なども献金やパーティー券代などをもらっていたことが明らかになっており，与党側にも波及するかどうかが注目されている。

2節 経　済

世界経済危機と日本経済

【日本の景気は悪化へ】

ガソリンなど原材料価格の高騰が進み，企業の収益は悪化した。レギュラーガソリンは2008年8月に1リットル185円を超えて過去最高値を更新。サブプライムローン問題をきっかけにしたアメリカ経済の後退懸念も加わって，日本の景気は足踏み状態になった。

08年9月，アメリカの大手証券会社，リーマン・ブラザーズが破たんし，サブプライムローン問題は世界的な金融危機へと拡大した。当初，日本の金融機関の経営問題に直接波及することはなかったが，アメリカをはじめとした世界的な需要の減少で，日本からの自動車などの輸出が大幅に低下。企業の生産は過去最大の落ち込みを続け，輸出に大きく依存してきた日本の実体経済に大きな影響を与えた。08年10月から12月までのGDP・国内総生産の伸び率は，前の3か月に比べて，3.2％のマイナス，年率に換算するとマイナス12.1％の大幅な低下となった。GDPの年率の伸び率が，10％以上の2けたのマイナスになったのは，第一次石油危機直後の1974年以来34年ぶり。政府は12月の月例経済報告で，「景気は悪化している」と，02年以来，6年10か月ぶりに「悪化」という判断を示した。一方，政府は，07年11月から景気後退に入ったと認定。これにより「ITバブル崩壊」による不況を脱して，02年2月からの景気回復の期間は69か月に及んだことになり，57か月続いた「いざなぎ景気」を抜いて戦後最長となった。

政府は12月，2兆円規模の定額給付金の支給や，高速道路料金の引き下げなどの対策を盛り込んだ総額5兆5,000億円余りの第2次補正予算を編成。さらに雇用対策などを柱とした09年度の予算は，一般会計の総額で88兆5,400億円あまりと過去最大規模となった。税制改正でも住宅ローン減税の大幅な拡大などが盛り込まれた。一方で，政府は税制関連法に，11年度までに消費税率を引き上げるための法制上の措置を講じ，引き上げ時期は景気の回復の状況などを見極めて判断するという「付則」を盛り込み，財政規律を堅持する姿勢を示した。

世界的な金融危機の克服に向け，11月にはワシントンで，先進国と新興国の首脳が集まって，初めて金融サミットが開かれた。金融機関への監督を強化することや，IMF・国際通貨基金の機能強化などを盛り込んだ「首脳宣言」とともに各国が対応をとるための具体的な行動計画を発表。09年4月には，ロンドンで2回目の金融サミットが開かれた。先進国と新興国が総額で5兆ドル規模の経済対策を実施して，世界経済の成長率を4％押し上げること。資本不足に陥った国を支援するIMF・国際通貨基金の財源を大幅に増やすとともに，新興国や発展途上国の発言権を拡大するなど，国際金融機関の改革も進めていくことでも合意した。政府は，国際的な協調を踏まえて，景気の底割れを防ぐため，09年4月，雇用対策などを盛り込んだ，過去最大となる総額15兆円規模の補正予算案の編成を決定した。

【100年に1度の株価乱高下】

08年度，世界の株式市場は「100年に1度」とも言われる金融危機に揺さぶられた。

きっかけは，08年9月のアメリカの証券大手，「リーマン・ブラザーズ」の経営破たん。投資家がリスクのある投資から一斉に引いたため，世界の主な市場で株価が軒並み急落した。

特に10月は歴史的な乱高下を記録した。日経平均株価の過去の下落率上位10位のうち，2位と4位，5位，6位を08年10月が占めた。一方で，10月は，過去の上昇率でも上位10位のうち，1位と4位，8位も占め，大荒れとなったことを裏付けた。10月28日は日経平均株価は一時，26年ぶりに7000円を割り込んだ。

その後，金融危機は，世界的な実体経済の悪化に波及。輸出頼みの日本は，電機や自動車など日本を代表する大手メーカーの業績が急速に悪化して，日本は深刻な不況に落ち込んだ。

年明け以降，東京市場は，世界の主要国が相次いで打ち出した経済対策や金融安定化策に対する期待と，実体経済の悪さへの不安が綱引きをする展開となり，結局，年度末の株価は，日経平均株価が8,109円53銭と，1年前と比べて35％を超える大幅な値下がりとなった。世界の主な市場でも金融危機や景気悪化の影響で，1年間で軒並み30％以上の下落となった。

東京株式市場は，外国人投資家に過度に依存する，世界の主要市場の中でも，いびつな構造を抱えている。「リーマン・ブラザーズ」が破たんした08年9月以降，世界中で資産を運用していた海外のヘッジファンドに解約が殺到。ヘッジファンドなど外国人投資家が東京市場から資金の引き上げを加速させ，08年9月以降，年度末までの外国

人投資家の売り越し額が５兆6,000億円にも上ったことが株価下落の大きな要因となった。

株価の急落で公的年金や企業年金の運用が大幅に悪化。企業年金の年度を通した利回りは過去最悪となった模様。また，株式を大量に保有している銀行を中心に，企業は評価損の計上を迫られ，業績を一段と悪化させる要因となった。さらに，株式や，株で運用する投資信託を保有する個人投資家にとっても，資産が目減りして消費を控えようとする，「逆資産効果」をもたらし，物が売れずに企業業績が一段と悪化する悪循環を招くなど，株安は，深刻な景気の後退に苦しむ日本経済にとって大きな負担になっている。

また，金融危機は，世界的な金融再編の引き金となり，日本でも大きな再編の動きが相次いだ。証券最大手，「野村ホールディングス」が破たんした「リーマン・ブラザーズ」のアジアとヨーロッパ部門を買収。大手金融グループ，「三菱UFJフィナンシャル・グループ」はアメリカの証券大手，「モルガン・スタンレー」に9,000億円を超える出資をして大株主となり，傘下の「三菱UFJ証券」と「モルガン・スタンレー」の日本法人の統合を決めた。さらに，アメリカ政府の事実上の管理下に入った，アメリカの大手銀行，「シティグループ」が，傘下の日本の証券大手，「日興コーディアル証券」を「三井住友フィナンシャルグループ」に売却することを決めるなど，日本の金融地図が大きく変わる可能性が出ている。

【円の独歩高】

世界的な金融危機を受けて，投資家の間で比較的安全な資産として円を買う動きが加速。円のみが，ドルやユーロをはじめ各国の通貨に対して値上がりする「独歩高」となった。このうち，ドル円相場は08年３月に，１ドル95円台まで円高ドル安が進んだ後，金融不安が後退したとして110円台まで値下がりしていた。しかし，９月の「リーマン・ブラザーズ」の破たん以降，世界の株式市場で株価が急落，債券市場も機能不全に陥る中，安全な投資先を求める投資家が，円買いに走った。その結果，10月８日には半年ぶりに１ドル100円の水準を突破。さらに海外のヘッジファンドなどが，一斉に円を買い戻したことが円高に拍車をかけた。同じ月の27日には，13年ぶりに１ドル92円台まで円高が進行した。G7・先進７か国が急激な円高に強い懸念を示す異例の共同声明を発表する事態となった。しかし，円高の流れは止まらず，12月には１ドル87円台まで円高が進んだ。円は，ユーロやポンドのほか，新興国の通貨に対しても大きく値上がりした。日銀が円の総合的な価値を示すため，海外の15の通貨に対する為替レートなどをもとに算出している「実効為替レート」は上昇を続け，12月には70年の調査開始以来，最も高い水準に達し，歴史的な円の独歩高となった。日本経済にとっては，輸入品の値下げなどのメリットもあった一方，輸出企業の業績悪化や海外からの観光客の減少など大きな打撃となった。

一連の急激な円高の進行は，通貨当局による為替相場のコントロール（介入）が難しくなっている実態も浮き彫りにした。市場のグローバル化や巨大化で，１国による単独介入では効果が限られる上に，他国の通貨当局と協調して介入しようとしても，各国とも輸出企業の不振に直面するだけに利害が対立する部分が多く難しいのが現状だ。

【金融機関の経営問題】

「欧米勢に肩を並べる千載一遇のチャンス」。

アメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱で，欧米の金融機関が多額の損失を計上し，経営難に直面する中，比較的傷の浅かった日本の金融機関の間では，これを機に海外事業を拡大しようという機運が高まった。先にアメリカの証券大手，メリルリンチに出資したみずほCBに続けとばかりに，日本の大手金融機関は，欧米の金融機関への出資を検討。７月には三井住友銀行がイギリスの大手銀行，バークレイズに日本円で1,000億円の出資を行った。

９月，アメリカの証券大手，リーマン・ブラザーズが経営破たんし，金融危機が世界的な広がりを見せる中でも，経営体力に余裕があるとされていた日本の金融機関の投資意欲は旺盛だった。リーマン破たんの約１週間後，三菱UFJFGが，アメリカ第２位の証券会社，モルガン・スタンレーに対し，日本円で9,500億円を出資することを決定し，野村HDもリーマンのアジアと欧州部門を買収。また，欧米の金融機関が企業向けの貸し出しを絞り込む中で，日本の金融機関は，海外の優良企業への貸し出しを一気に伸ばしていった。これまで不良債権処理に追われ，欧米勢に後れを取ってきた日本の金融機関にとって，今回の金融危機は捲土重来の絶好の機会に映っていた。

ところが，危機は金融機関の経営者の想像を超えるスピードで深刻化する。世界的な需要の減少と円高の急速な進行が，日本経済を牽引してきた自動車などの製造業に大打撃を与え，10月には日経平均株価が一時，7,000円を割り込んだ。100年に１度と言われる経済危機の津波は，あっという間に日本経済を飲み込んでいった。

株価の急落で金融機関の財務内容は一気に悪化。資本不足で企業への貸し出しを絞り込む，いわゆる貸し渋りも問題視され始めた。このため，3大金融グループは12月までに，合せて2兆円近い資本増強を実行。その後も株価の低迷は続き，各金融機関とも，相次いで追加の資本増強に踏み切っている。

景気の急激な悪化と株価の急落は，金融機関の業績にも大きな影響を与えた。3大金融グループは，3月期の決算で，いずれも赤字に転落した。

【自動車不況が本格化】

08年度は，金融業界に続き自動車業界が不況の震源地となった。主要8社の車の生産台数は7月で対前年同月比で24%余も増加していたということが今では夢物語のようだ。トヨタ自動車は経営破たん寸前の苦境にあるGMの不振をよそに，年間1,000万台の販売達成は容易かとさえ見られていた。しかし年度半ばからはアメリカの景気悪化の波をかぶった。販売不振による在庫の積みあがりで，メーカーは大減産に次ぐ大減産を実施。年度末には大手メーカー1社が喪失したに等しい420万台超の生産台数が吹き飛ぶ減産になった。これに伴って自動車メーカーは，慌てるかのように非正規雇用の削減に踏み切っていった。自動車業界の人員削減の規模は5万人にのぼる。人件費のカットが至上命題になった年度末春闘では一時金（賞与）の妥結額が，組合要求額を下回る「満額割れ」になった。10年ぶりのことだ。正規従業員の生活も次第に厳しさが増している。一方，次世代の自動車業界を示唆する動きも相次いでいる。2月に新型車「インサイト」を市場に問うたホンダと，元祖「プリウス」に磨きをかけるトヨタがハイブリッド車を巡る激烈な競争を展開。さらに三菱自動車などが電気自動車の販売・開発を強化している。電気自動車の時代が来ることを見据え，石油業界もガソリンが売れなくなることに備え新エネルギー分野への進出を強化したり，ガソリンスタンドならぬ「電気」スタンドの検討を始めるなど，次代への胎動も始まっている。

【雇用問題に揺れた電機業界】

電機業界では需要の低迷，円高ドル安による採算の悪化に加えて，デジタル家電の急激な価格下落が業績を直撃した。この結果，多くのメーカーが一気に事業を縮小するとともに人員を削減した。

08年12月。まず「ソニー」が国内外で1万6,000人の削減に踏み切ると発表。国内の正社員も削減の対象となった。その後も「NEC」で2万人，「パナソニック」で1万5,000人など，大規模な人員削減を相次いで発表。09年3月期決算で巨額の赤字転落が確実となり，事業の再構築と固定費の削減が焦眉（しょうび）の急となっていたのが背景にある。

こうした中で社会問題にもなったのが，派遣労働者の雇用のあり方。国際競争とデジタル化にさらされている電機メーカー各社は，規制緩和に伴って派遣労働者を相次いで受け入れてきた。しかし，08年秋以降，半導体需要の落ち込みや経営の柱に育てつつあった自動車事業の低迷などにより，減産や工場の事実上の閉鎖に次々と追い込まれた。09年3月末までに職を失った派遣労働者は，半導体大手の「ルネサステクノロジ」で2,500人，「シャープ」で1,500人，それに「富士通」で550人など。大規模な派遣労働者の削減は，逆にメーカー各社がこれまでいかに製造現場で派遣労働者に依存してきたかを浮き彫りにした。

正社員の雇用を巡っても転換点を迎えた。09年2月に本格化した，春闘の労使交渉。8年ぶりにベースアップを要求した労働組合に対して，経営側はベアの前提となっていた定期昇給についても従来通り行うことは難しいと主張。そして，3月の集中回答日には，「日立製作所」「東芝」「シャープ」「富士通」などが定昇を凍結する方針を打ち出し，歴史的な春闘となった。

業績が急激に悪化し，雇用すら維持できていないという批判が強まる中，09年に入って大手電機メーカーの社長が相次いで退任。わずか3週間で「ソニー」，「日立製作所」，それに「東芝」で社長が交代するという異例の事態となった。「ソニー」は，ハワード・ストリンガー会長が社長を兼務，「日立製作所」は69歳のベテランの川村隆元副社長が社長と会長を兼務，そして「東芝」は佐々木則夫副社長が社長に昇格。形式はさまざまだが，危機感の現れだった点では共通していた。

大量退職に備えて採用を大きく増やしてきた各社も，10年春の採用を大幅に減らす計画だ。「パイオニア」や「アルプス電気」など採用自体を見送るメーカーもある。輸出などを通じて日本の景気を支えてきた電機メーカーが雇用を生み出すことが難しくなっていることを鮮明にした。

【食の安全と低迷する個人消費】

08年は食の安全・安心への不安が高まった年となった。1月には中国製の冷凍餃子に殺虫剤の成分が混入し，健康被害が出る深刻な事態が起きた。また，夏には中国産のうなぎのかば焼きが国産と偽装される問題も発覚。その後も大阪の加工米販

売会社の三笠フーズが残留農薬の見つかった輸入米を食用に転用していたことも判明するなど，食を巡る問題が相次いだ。これに対して，日本の食品メーカーは自主回収に追われ，なかには業績が悪化するところも出た。その後，海外工場の安全管理の態勢を強化したり，原材料の表示に詳細な産地情報を載せたりするなど，対策をとる企業も出ている。

08年秋以降は景気後退の影響で消費が急激に冷え込んだ。売り上げが低迷するなか，大手流通グループのセブン＆アイやイオンなどは，プライベートブランドと呼ばれる割安な自社ブランド商品の販売に力を入れるなど，相次いで値下げ戦略をとっている。デパートもこれまでにない売り上げの減少となり，セールを頻繁に行うなどの対応をとっている。一方で，ユニクロを展開するファーストリテイリングは，低価格で機能性が高い製品で業績を伸ばすなど，不況のなかでも独自の戦略で生き残りを図るところもある。景気の悪化で節約志向が強まっているうえ，消費者の商品を選ぶ目は年々，厳しくなっており，流通業界は当面，厳しい経営環境が続くことになりそうだ。

【WTO閣僚会合決裂，保護主義台頭の懸念】

貿易自由化の新たなルール作りを目指すＷＴＯ・世界貿易機関の自由化交渉＝ドーハ・ラウンド。農産品や工業製品の関税を大幅に引き下げることで貿易を活発化させ世界経済の発展につなげようと01年11月にスタートした多国間交渉だ。しかし「先進国」対「発展途上国」，「農業輸入国」対「農業輸出国」など国情の違いによる各国間の厳しい利害の対立で，交渉はこう着状態に陥った。

こうした中，08年７月に開催された北海道洞爺湖サミットでは，会議終了後に議長を務めた当時の福田総理大臣が「G8はＷＴＯの交渉妥結に向けた閣僚会合の成功に一致して取り組む」と発言。アメリカのブッシュ前大統領やイギリスのブラウン首相からも閣僚会合の前進を求める旨の発言が相次ぎ，交渉進展の機運が高まった。

これを受けて08年７月21日からＷＴＯ本部のあるスイス・ジュネーブで各国の貿易担当相や農相らが集まり閣僚会合が開かれた。日本にとって最大の焦点は，農産品に例外的に高い関税をかけることが認められる「重要品目」の数。日本では現在，200％以上の高い関税をかけている農産品が米，小麦，大麦，それに乳製品，砂糖，こんにゃくなど合わせて101品目ある。これらの農産品を割安な輸入品から保護するには「重要品目」の数を全農産品の８％分，確保することが必要だった。しかし，交渉のたたき台となる議長テキストには「重要品目」は原則４％，最大でも６％とすることが提示され，日本は議長テキストの枠を超える「重要品目」８％確保を最大の課題としてＷＴＯ閣僚会合に臨んだ。

難航が予想された閣僚会合だったが「重要品目」についての議論が進展しないまま，争点が一つ一つ克服されていき，25日にはラミー事務局長から合意案が示されるなど大枠合意の可能性がにわかに高まった。

しかし，SSM（農産品に対する緊急輸入制限措置）を巡り，28日の会合でアメリカとインド・中国の対立が表面化。ＷＴＯ閣僚会合はついに決裂した。その結果，日本が最大の焦点としていた「重要品目」の議論は棚上げとなり，現行の高い関税率が当面維持されることとなった。

ＷＴＯ閣僚会合決裂の１か月半後，世界経済はリーマン・ブラザーズ証券の経営破たんに端を発した金融危機の大波を受け，未曾有の経済危機に突入し，その余波は世界貿易にも波及した。08年秋以降，輸入を制限したり関税を引き上げたりする，保護主義的な貿易措置に踏み切る国が相次いだ。

こうした中，08年11月にワシントンで開催された金融サミット，それに続いてペルーの首都・リマで開催されたAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議では，共同声明に「貿易に対する新たな障壁を設けたり，輸出制限を課したりしない」という文言が盛り込まれ，「保護主義」の台頭を抑えていくことで一致。そのうえで，７月に決裂したＷＴＯ・閣僚会合を12月に再び開催し，年内の大枠合意を果たす方針が示された。

この背景には，1929年の世界恐慌の際，各国が保護主義的な政策に傾き，それが世界貿易を縮小させ，第二次世界大戦を引き起こした一つの要因となったという教訓があった。

このため，加盟各国はAPEC首脳会議後，12月中の閣僚会合の開催に向けた調整を本格化。ジュネーブを舞台に実務レベルの協議が幾度となく開かれた。しかし，農業分野を巡るアメリカとインドとの対立など諸課題の打開策は最後まで見出せず，結局，ＷＴＯ事務局は08年12月12日，閣僚会合の開催を断念し，ＷＴＯ・ドーハラウンドは再びこう着状態に陥っている。

3節 社　会

1．初の緊急地震速報

4月28日，沖縄県の宮古島近海で起きたマグニチュード5.2の地震で，気象庁は07年10月に運用を始めて以来，初の緊急地震速報を発表した。

緊急地震速報は，これ以降11月にかけて9回発表され，テレビやラジオで放送された。速報は震度5弱以上の揺れが予測された場合に発表されるが，3回の地震では実際の揺れが最大で震度4だった。また，震度5弱が観測された1月と7月の地震では速報が発表されなかった。気象庁は，速報には震度階級で1段階程度の誤差があるため，想定の範囲内だったと説明している。

一方，6月の「岩手・宮城内陸地震」や9月の北海道十勝沖の地震では，速報をきっかけに危険な場所から離れて揺れに備えることができた事例が報告され，一定の効果があることが確認された。

2．相次いだ大地震と噴火

6月14日，マグニチュード7.2の「岩手・宮城内陸地震」が発生。最大震度6強の激しい揺れによって土砂災害が多発し，13人が死亡，10人が行方不明となった。宮城県栗原市では，温泉宿が土石流に巻き込まれて犠牲者が出たほか，荒砥沢ダムの上流では斜面がおよそ1キロ四方にわたって崩落した。調査の結果，存在が知られていない活断層による地震だったことが判明し，国は短い活断層も調査研究することになった。

7月24日には岩手県沿岸北部を震源とするマグニチュード6.8の地震が発生。東北の広い範囲で強い揺れとなり，福島県で1人が死亡。気象庁は当初，岩手県洋野町の震度6強が最大震度だと発表したが，震度計の設置環境に問題があったことがわかり，岩手県野田村や青森県八戸市などの震度6弱が最大震度だったと修正した。

この2つの地震で，震度に応じた揺れや被害を説明する「震度階級解説表」が実際の被害と一致していないという指摘が相次ぎ，気象庁は09年3月末，内容を13年ぶりに改訂した。

一方，火山では鹿児島市の桜島で昭和火口の爆発的な噴火が断続的に観測され，活発な火山活動が続いている。また，8月には長野・群馬県境の浅間山で，11月には北海道東部の雌阿寒岳でごく小規模な噴火が観測された。浅間山では2月にも広範囲に火山灰が降る小規模な噴火があった。

3．局地的大雨被害と暖冬

08年の夏は，短時間に非常に激しく降るタイプの局地的な大雨が相次いだ。7月28日には神戸市で，川が急激に増水し子どもを含む5人が死亡したほか，8月5日には東京・豊島区で下水道工事をしていた作業員5人が死亡。さらに8月26日からの「平成20年8月末豪雨」では，愛知県岡崎市で1時間に147ミリの猛烈な雨が降るなど，全国の21地点で1時間雨量の観測記録を更新，浸水や土砂災害が相次いだ。専門家は，日本付近で偏西風が南へ蛇行した影響で，上空に寒気が流れ込みやすくなり，たびたび大気の状態が不安定になったのが要因だと指摘している。

一方，08年から09年の冬は記録的な暖冬となった。12月から2月にかけての地域ごとの平均気温は，気象庁が1946年に統計を取り始めてから東日本で2番目に，北日本では3番目に高くなった。日本海側の降雪量は北日本で平年の76％と過去2番目に少なく，東日本も31％と3番目に少なかった。気象庁は，通常なら冬場にアジア上空で蛇行する偏西風があまり蛇行せず，日本の東で低気圧が発達しにくかったため，冬型の気圧配置が長続きしなかったと分析している。

4．秋葉原通り魔事件

08年6月，歩行者天国で賑(にぎ)わう東京・秋葉原の交差点にトラックが突っ込み，通行人が次々にはねられたうえ，運転していた男にナイフで刺される通り魔事件が発生。7人が死亡，10人が重軽傷を負った。

逮捕された静岡県の派遣社員の男は調べに対し「誰でもよかった」と供述。男は職場になじめず職を転々とし，友人もいなかった。次第にインターネットの世界にのめり込むようになり，掲示板に仕事の不満や人づきあいが苦手な自分に対する嘆きを書き込み，事件の直前には犯行予告も書き込んでいた。動機について「自分の人生に生きがいが感じられず孤立感を深めていた。サイトの書き込みを無視されたことに腹が立ち，事件を起こせばネットの世界の人間を見返してやれると思った」と供述している。

掲示板には「高校時代の挫折」「派遣労働者の悲哀」「孤独」などがつづられ，青森県で有数の進学校に進んだ後は「負けっぱなしの人生」だったと記していた。家族や故郷から距離を置き，派遣労働者として各地の工場などを転々とするなかで，現実社会でもネットの社会でも孤独感を募ら

せていった。若者を中心に「事件は許せないが被告の気持ちは理解できる」などといった声が広がり，一日数万件の書き込みが殺到するなど，社会現象となった。

５．凶悪犯罪相次ぐ

08年11月，さいたま市の元厚生事務次官夫婦が刃物で刺されて殺害され，翌日には東京・中野区で元厚生事務次官の妻が刃物で襲われ大けがをした。警視庁と埼玉県警は，年金問題などが背景にある元厚生次官を狙った連続殺傷事件として捜査していたところ，４日後にさいたま市の無職の男が警視庁に出頭した。男は殺害の動機について「34年前に保健所で処分された飼い犬のかたき討ちだった」と供述。その後の調べで，図書館で職員録を見て元次官の住所を調べたことや，千葉県内に住む元社会保険庁長官の襲撃も具体的に計画していたことがわかった。しかし，狙われた元次官らは年金行政に深く携わっていたものの，保健所の施策などにはまったく関係がなかった。

09年１月には，多くの学生たちが集う東京・文京区の中央大学の校舎内のトイレで，理工学部の男性教授が殺害されているのが見つかった。４か月後,教授の教え子だった28歳の男が逮捕された。警察は希望する職業に就けなかった不満から一方的に教授に恨みを募らせたことが動機とみて捜査している。

６．振り込め詐欺　被害と対策

振り込め詐欺の被害は，04年以降，毎年250億円を超え，大きな社会問題となってきた。08年も税金などの還付名目でＡＴＭから現金を振り込ませる手口が横行し，過去最悪だった04年を上回るペースで被害が増え続けた。

深刻な事態を受けて全国の警察は，10月を取り締まりと被害防止の強化月間とし，ＡＴＭに機動隊員を含む大量の警察官を集中配置して警戒を呼びかけたほか，犯行に使われる銀行口座や携帯電話を調達する「道具屋」と呼ばれるグループの摘発などに力を入れた。社会全体で振り込め詐欺撲滅への機運が高まった結果，10月以降は大きく被害が減少，２度目の強化月間に指定された09年２月は１か月としては過去最少の被害額となった。

一方，ちゅうちょなく犯行に加わり，だまし取った金を高級車の購入や遊興費につぎ込む若者たちの姿も浮かび上がった。

７．「円天」巨額詐欺事件

「円天」と呼ばれる独自の電子マネーを売り物に，巨額の資金を集めていた東京の健康商品販売会社「エル・アンド・ジー」の波和二会長ら22人が09年２月，高い配当を約束して会員から資金をだまし取ったとして組織犯罪処罰法違反（組織的詐欺）の疑いで警視庁に逮捕された。

波会長は，「円天」を“減らないお金”と宣伝し，全国各地の一流ホテルなどで「円天」で買い物ができる「円天市場」を開催したほか，有名歌手のコンサートに会員を無料で招待して資金集めを拡大した。

警視庁によると，集めた資金は，全国の３万7,000人の会員から1,280億円にのぼり，これまでで３番目に多い金額。このうち約20億円を波会長が個人的に使っていた。被害者の救済に向けて，被害対策弁護団が結成されたが，破産管財人が回収できた資産は，約４億円にとどまっている。

８．ロス疑惑で逮捕の三浦元社長が自殺

81年に起きたいわゆるロス疑惑の銃撃事件で，日本で無罪が確定した三浦和義元社長が，２月，滞在中のサイパンで，当時の妻の殺人容疑などでアメリカの警察当局に逮捕された。

三浦元社長の弁護側は，執行された逮捕状の無効を申し立てロサンゼルスで逮捕状の有効性を巡る審理が行われた。審理では，同じ事件で２度裁くことを禁じた「一事不再理」の原則が，日本での裁判が終わっている三浦元社長のケースに適用できるかどうかが争点となった。裁判所は，９月，逮捕状の容疑のうち「妻の殺害を何者かと共謀した」とする共謀罪については「日本では裁かれておらず逮捕状は有効」とする判断を示した。

三浦元社長は10月，こう留されていたサイパンからロサンゼルスに移送され，事件の審理に臨む予定だったが，到着当日の夜，警察の留置施設の独房で自殺しているのが見つかった。

９．ODA汚職事件を初摘発

ベトナムでのＯＤＡ・政府開発援助を巡り，東京の大手コンサルタント会社PCIの元常務らが08年８月，外国公務員へのわいろを禁じた不正競争防止法違反の容疑で東京地検特捜部に逮捕された。ベトナムの地方政府高官に約9,000万円のわいろを渡した疑いが明らかになった。巨額の税金が投入されるＯＤＡ事業を巡り汚職事件が摘発されたのは今回が初めて。

PCIはベトナムでの高速道路建設事業の設計業務などを受注するため時効分も含め約２億7,000

万円にのぼるわいろを渡したとされ，東京地裁は09年１月から３月にかけて元常務らにいずれも有罪判決を言い渡した。

外国公務員への贈賄工作について，日本はOECD・経済協力開発機構から「取り組みが不十分」と異例の勧告を受けるなど国際的な批判を浴びており，今回の事件は日本の捜査当局が海外でのわいろに強い姿勢を示したものだった。海外事業を展開する日本企業の中には，社内でのコンプライアンス研修を強化するなど国際的な商慣習を見直す動きも出ている。

10．キヤノン工場建設を巡る巨額脱税事件

大手ゼネコン・鹿島の６億円にのぼる所得隠しが発覚したことをきっかけに，東京国税局が強制調査を実施。鹿島が架空の工事発注などで捻出（ねんしゅつ）した多額の使途秘匿金が，大分市でコンサルタント会社を経営する大賀規久社長に流れていたことが判明した。大賀社長はキヤノンの御手洗冨士夫会長の古くからの友人。全国のキヤノンの工場などの建設工事に大きな影響力を持つと受け止められ，鹿島や九電工などの建設会社が，受注を期待して裏金を渡したり，大賀社長の会社に外注した仕事の代金を水増ししたりする経理工作を行っていたと見られる。東京地検特捜部は，大賀社長が35億円余りの巨額の所得を隠した脱税の疑いで逮捕・起訴。脱税工作にかかわったとして大分県議会の元議長や，警察OBの社員，それに大阪のコンサルタント業者ら多数が逮捕された。御手洗会長は，大賀社長に所有する土地の管理・運営も任せる深い関係だったが，「世間を騒がせて申し訳ないがキヤノンと私は全く関与していない」として日本経団連の会長職を続ける考えを示した。

11．西松建設事件で小沢民主党代表の秘書逮捕

民主党の小沢一郎代表の公設第１秘書が09年３月，政治資金規正法違反の容疑で東京地検特捜部に逮捕された。衆議院選挙が遅くとも09年秋までに行われる政治状況の中での強制捜査は，政界に大きな衝撃を与えた。

逮捕された大久保隆規秘書は，実際には大手建設会社の西松建設から3,500万円の企業献金を受けたのに，西松建設OBの政治団体からの寄付だと収支報告書に虚偽を記載したとして起訴された。

東京地検は，起訴について「政治資金の実態を偽ることは，国民を欺き政治的判断をゆがめるものに他ならない。政治的な意図を持って事件をやることはあり得ない」と異例の説明をした。

その一方で，西松建設OBの政治団体は，少なくとも22人の国会議員が代表を務める政治団体に献金やパーティー券代を渡しており，検察に強制捜査の時期や理由についていっそうの説明を求める意見も出され論議を呼んだ。

12．裁判員制度　準備進むも理解深まらず

刑事裁判に一般の人が参加する裁判員制度が09年５月に始まる。裁判に国民の感覚や良識を反映させる戦後最大の司法改革と言われ，各地の裁判所では，本番を想定した500回以上の模擬裁判が開かれ，実施に向けた準備が進められた。

08年11月には，最初の年の裁判員候補者約29万5000人に一斉に通知が送られ，最高裁判所は，初めてのテレビコマーシャルも放送して国民の関心を高めることに懸命。しかし，NHKが実施半年前に行った世論調査では，裁判員制度に参加したいと答えた人は33％にとどまり，国民の参加意欲が依然として低いことが明らかになった。その理由として，「正しい判断をする自信がない」「人を裁く責任を負担に感じる」といったことをあげる人が多く，仕事や家事などの忙しさより，裁判員の責任の重さや精神的な負担が大きな障害になっていることをうかがわせた。国民の理解を深めて，幅広い協力を得ることが，制度を定着させるための大きな課題になっている。

13．死刑を巡る議論活発化

裁判員制度の実施を前に，死刑を巡る議論が活発になっている。凶悪事件の増加で死刑判決が増え，全国の死刑囚は一時，100人を超えた。これに伴い，かつては年に２人程度だった死刑執行が08年は15人と大幅に増えた。

死刑適用の是非が争われた裁判も相次いだ。09年３月には，闇サイトで知り合った男３人が若い女性を襲い殺害した事件で，名古屋地裁は被害者が１人でも２人の男に死刑を言い渡した。一方，同じ月，秋田の連続児童殺害事件で，仙台高裁秋田支部は，幼い娘と近所の男の子を殺害したとされた女に無期懲役を言い渡し，死刑の量刑判断の難しさが改めて浮かび上がった。

先進国で死刑を存置しているのは日本とアメリカの一部の州だけで，国連は08年11月，死刑執行の停止を求める決議を前年に続いて採択し，死刑廃止を求める国際世論の圧力はいっそう強まっている。裁判員制度で国民が死刑判決にかかわるこ

とになるのを機に，死刑を巡る国民的な議論はさらに高まると予想される。

14. サミット警備とテロ対策

北海道洞爺湖サミットが7月7日から9日にかけて開催。アメリカの同時多発テロ以降，国際テロの脅威が高まる中で初めて日本で開催されるサミットで，警察は全国から2万人余りの警察官を動員して，最大級の警戒にあたった。

特に，会場が山上のホテルという地理的条件から航空テロに対する厳戒態勢がとられた。会場を中心に飛行制限区域が設けられ，防衛省はハイジャック機の撃墜も視野に入れた事前演習を実施したほか,防空能力の高いイージス艦も展開させた。さらに国際的な格差の広がりに反対する「反グローバリズム」団体のデモへの警戒も強化された。

一方，会場から遠く離れた東京でも厳戒態勢がとられた。05年のイギリスのサミットで，首都ロンドンでテロが起きたことから，警視庁は「東京が主戦場」として，期間中2万人余りの警察官を動員する最高レベルの警備体制を敷いた。都心の駅や繁華街などでは至るところに警察官の姿が見られ，幹線道路では繰り返し検問が行われた。交通機関や民間企業も対策に乗り出し，駅のコインロッカーが封鎖され，イベント会場では車のトランクや入場者の持ち物検査が行われた。

15. 自衛隊イラク支援終了「海賊対策」開始

08年12月，イラクの復興支援活動にあたってきた，航空自衛隊の派遣部隊が任務を終えた。派遣部隊は，クウェートを拠点にバグダッドなどイラク国内へ多国籍軍の要員や物資などの空輸を実施。回数は，04年の任務開始以降821回に上るが，この間，懸念されていた武装集団からの襲撃などは一度もなかった。イラク・サマーワで活動していた陸上自衛隊は06年に撤収。航空自衛隊が撤収したことで，およそ5年にわたる自衛隊のイラク復興支援活動はすべて終了した。

一方，インド洋での補給支援活動は，継続されることになり，8年目に突入。海上自衛隊の派遣部隊は「テロとの戦い」を進める各国の海軍艦艇に燃料などの補給を続けている。

さらに09年3月には，海賊対策のため，海上自衛隊の護衛艦2隻が，アフリカ・ソマリア沖のアデン湾に派遣された。自衛隊法の海上警備行動に基づく活動で，派遣部隊は日本関係の船舶を海賊から護衛する任務を行っている。

16. 空幕長が政府見解と異なる論文発表で更迭

08年10月，航空自衛隊トップの田母神俊雄航空幕僚長（当時）が先の大戦を巡り政府見解と異なる論文を発表して更迭された。論文は「日本は侵略国家であったのか」と題され，企業グループの懸賞論文で，最優秀賞に選ばれた。この中で田母神氏は「我が国が侵略国家だったなどというのは正に濡れ衣である」などとして，過去の植民地支配と侵略を認めた政府見解と異なる見解を公表した。このことが「航空幕僚長として相応しくなく不適切」とされた。

この問題を巡っては，国民の代表である国会や政府から自衛隊を統制する「文民統制＝シビリアン・コントロール」の観点からも問題だという指摘が相次いだほか，自衛隊内部の歴史教育についても議論を巻き起こした。

17. 北朝鮮・拉致問題

08年6月と8月の日朝実務者協議で北朝鮮による4年ぶりの拉致問題の再調査が合意された。しかし9月，福田前総理大臣の辞意表明を受け北朝鮮は再調査の実施を延期。10月には，アメリカが北朝鮮に対するテロ支援国家の指定を解除し，拉致問題は再び解決への先行きが見通せない状況になった。11月には拉致被害者・市川修一さんの母親のトミさんが，息子との再会を果たせぬまま91歳で死去。拉致から30年以上が過ぎ，高齢化する被害者家族にとって問題解決は時間との闘いとなっている。

その一方で，09年3月，拉致当時1歳だった田口八重子さんの長男・飯塚耕一郎さんと北朝鮮で八重子さんから日本語を教わっていた大韓航空機爆破事件の実行犯・金賢姫元死刑囚との面会が実現。耕一郎さんは，韓国で金元死刑囚から実の母親の消息を詳しく聞き取った。面会は日韓両政府の調整の結果,実現したもので被害者家族は今後,両政府が連携を深め，拉致問題の解決につながることを望んでいる。

18. 問われる自治体財政

北海道夕張市の財政が破たん状態になったことを受け，4月に「地方自治体財政健全化法」が一部施行された。これによって，全国の自治体は一般会計に占める赤字の割合を示した「実質赤字比率」や，借金にあたる地方債の返済額の割合を示した「実質公債費比率」など，新たな基準で財政

状態をチェックされることになった。これに基づいて07年度の自治体決算を調査した結果を総務省が９月に公表。北海道赤平市や長野県玉滝村も「財政再生」段階にあることが判明した。08年度の決算で同様の状態があれば，国の管理下で財政再建を進めることになる。

一方，会計検査院は，全国の12の道府県について経理の実態を調査。06年度までの５年間に８億円余りの不正な経理処理が判明し，11月に内閣に報告した。このうち，愛知県で6,600万円，岩手県で3,600万円の裏金作りが行われ，使い込んだ経理担当職員が逮捕される事態となり，自治体財政や公金の使われ方が大きな問題となった。

19．公共事業の見直し相次ぐ

国の公共事業の従来の枠組みが大きく変わる出来事が相次いだ。道路の建設では，最新ではない交通量予測に基づいて無駄な道路が作られ続けているという批判が高まり，国交省はより効果とコストを意識した制度への見直しを余儀なくされた。

また，ダム事業を巡っては地方の知事から必要性を疑問視する意見や中止を求める声が相次ぎ，09年３月に国交省は滋賀県の大戸川ダムの事業凍結を表明。熊本県の川辺川ダムでもダム以外の方法で治水対策が可能かどうか検討されるなど国のダム計画は大きな曲がり角を迎えている。

さらに国の公共事業の費用の一部を都道府県や政令指定都市が負担する「直轄事業負担金」制度にも，財政難を背景に地方から見直しを求める声が強まり，国交省は関係省庁も交えて地方負担の軽減策を検討している。

その一方で橋などの公共構造物は，建設から数十年が経過して劣化が進んでいるものが増えてきている。実際，車の通行中に橋が落ちたり，鉄骨に亀裂が入ったりしている橋も出ている。NHKの調べで，都道府県が管理する橋のうち，すぐに補修が必要な橋は合わせて5,439本に上ることがわかり，限られた予算でどう安全を確保するのか，補修の仕組み作りが必要になってきている。

20．景気悪化で“派遣切り”急増

08年の秋以降の景気の悪化に伴い，突然，仕事を失う非正規雇用労働者が急増した。厚生労働省のまとめでは，08年11月の時点ではおよそ３万人だったのが，09年３月では19万2,061人と６倍以上に増加。契約の打ち切りと同時に，派遣会社の寮を追い出され，路上生活にまで落ち込む元派遣労働者も続出した。こうした人たちを支援するため，年末から年始にかけて，東京・日比谷公園で「年越し派遣村」が開かれ，食事や宿泊場所を求めて各地からおよそ500人が集まった。

厚生労働省は，全国の主なハローワークに特別相談窓口を設けたほか，派遣労働者を正社員として雇用した企業に助成金を支給する制度を設けたり，雇用保険の受給要件を緩和したりする対策を打ち出した。しかし，自動車や電機などのメーカー各社は，年度末に相次いで派遣労働者を削減した。

“派遣切り”を防ぐため，製造業への派遣労働を禁止するべきだという意見も強まっているが，かえって失業者を増やしかねないという指摘もあり国会でも議論は進んでいない。

21．「名ばかり管理職」広がる波紋

管理職としての十分な権限がないのに，残業代のないまま長時間の労働を強いられる「名ばかり管理職」。労働者が企業を訴えたり，労働基準監督署が企業を指導したりするケースが各地で相次ぎ，社会問題化した。

こうした中，厚生労働省は08年９月，管理職の基準を具体的に示した通達を20年ぶりに出した。多くの違反が見つかったチェーン展開の小売り業や飲食業などを想定したもので，アルバイトの採用や勤務表作成の権限がないケースや，遅刻や早退をした場合に給料が減らされるケースは，管理職にあたらないと明記した。

一方，注目される裁判も相次いだ。東京のソフトウェア開発会社の社員３人が名ばかり管理職だと訴えていた裁判で，東京地方裁判所は09年３月，会社に残業代など4,500万円余りの支払いを命じた。日本マクドナルドの店長が訴えていた裁判でも，管理職でないことを会社が認めたうえで，1,000万円余りを支払うことで和解した。利益追求を最優先し，管理職という肩書きのもとに働く人たちを使い捨てにする企業のあり方が問われた。

22．医師不足で臨床研修制度大幅見直し

若い医師に総合的な診療能力を身につけてもらうため，04年に始まった臨床研修制度。医師免許を取ったばかりの医師に，２年間，現場での研修を義務づけた。研修先の病院を選べるようになったため，都市部や指導態勢の整った病院に研修医が集中し，大学病院から医師の派遣を受けていた地方の医師不足を招いた。

このため厚生労働省と文部科学省は，有識者で作る検討会を設け，制度の見直しに向けて提言をまとめた。最大の柱は，大学病院の機能の再構築で，研修医が集中している都市部の病院の募集定員を減らすとしている。さらに必修の診療科も減らし，２年間のうち１年以上は研修病院が自由にプログラムを組めるようにするとしている。大学病院が得意とする専門分野をじっくりと学びたいという医師を呼び込むのが狙いだ。

国は，10年４月の実施を目指しているが，必修から外された診療科の医師や病院団体から反発の声も上がっている。

23. 相次いだ妊婦の“搬送拒否”

08年10月，東京都内で脳出血を起こした妊婦が８つの医療機関に受け入れを断られ，出産後に死亡した。その後，９月にも都内で，脳出血を起こした妊婦が６つの医療機関から受け入れを断られ，意識不明の重体になっていたことが判明。

受け入れを断った医療機関の中には，緊急の治療が必要な妊婦を受け入れる「総合周産期母子医療センター」に指定されている病院も含まれていた。問題の背景には，医師不足や産科と他の診療科との連携不足，それに新生児の集中治療室「NICU」の不足などがあった。

さらに，高齢出産や多胎妊娠などのハイリスク出産の増加や，医療技術の向上による低体重の赤ちゃんの増加に現場の医師が追われていることも，妊婦の救急患者の受け入れを難しくしていた。

死亡した女性の夫は会見で「妻の死が無駄にならないよう，医療機関や行政が力をあわせて解決してほしい」と再発防止を訴え，国や自治体，学会などでは，安心して子どもを産むことができる医療態勢作りに向けて議論が始まっている。

24. 介護報酬　初の引き上げ

介護の必要なお年寄りを社会全体で支えようと00年４月に始まった介護保険制度。サービスの担い手に保険から支払われる介護報酬は，３年おきに見直されてきた。サービスの種類ごとに額が定められ，これによって事業者の収入や介護職の賃金が決まる仕組みだ。

しかし，急速な高齢化に伴って利用者が急増して介護保険の財政がひっ迫し，過去２回の改定ではいずれも報酬が引き下げられた。その結果，重労働の割に賃金が低いとして離職する人が増え，介護の現場は深刻な人手不足に陥った。

このため厚生労働省は，09年４月の改定で，初めて介護報酬を引き上げた。全体として３％のアップで，人件費のかかる東京23区では基準額に15％上乗せした。さらに介護福祉士の資格を持つ職員や３年以上働く職員の多い事業所にも加算をつけ，介護職の待遇改善を目指した。

しかし，事業者や利用者で作る団体は「３％のアップでは人材の確保はできない」として，さらなる引き上げを求めている。一方，介護報酬引き上げが利用者の自己負担の増加をもたらし，サービスの削減を余儀なくされる人も増えている。

25. 教育と貧困

08年秋以降の景気の悪化によって，全国の高校で授業料を滞納する生徒が目立つようになり，貧しいことで学ぶことができない子どもの問題が深刻化している。

全国の私立高校で作る団体の調査では，経済的な理由で授業料を滞納している生徒は，08年12月の時点で２万4,000人に上り，９か月前と比べ３倍に急増した。公立高校でも授業料の滞納を理由に，卒業証書を受け取れない生徒が出て問題となった。

各地の学校には，親がリストラされたり家業が倒産したりして授業料を納められないという相談が相次ぎ，退学を余儀なくされる生徒もいる。授業料は減免や奨学金の制度があるが，教科書や制服，部活動など支援の対象にならない費用も多い。

背景には貯蓄ゼロの家庭が増えて家計に余力がなくなっていることがあり，日本では教育費に対する公的負担が少なすぎるという指摘もある。

26. 歴史教科書の沖縄戦記述問題

学習指導要領の改訂に伴って，教科書の作成や教師が実際に教える際の指針となる解説書も新しくなったが，小中学校の解説書に初めて太平洋戦争末期に起きた「沖縄戦」について明記された。

「沖縄戦」の記述を巡っては，07年，高校日本史の教科書検定で集団自決に関する項目から日本軍の直接的な関与が削除されたことに，沖縄県民が激しく反発。これを受けて，文部科学省は，教科書会社からの訂正申請を承認する形で日本軍の関与を示す記述を復活させるという，異例の対応をとった。沖縄県民からは「沖縄戦で多くの人が犠牲になった悲惨な体験が理解されていない」と，歴史の風化を懸念する声が上がった。

新しい解説書には，「沖縄戦」とともに「各地への空襲」や「広島・長崎への原子爆弾の投下」についても初めて記され，多くの人が犠牲になっ

た戦争に関する学習を充実していくことになった。

27. 学習指導要領改訂

08年，幼稚園から高校までの学習指導要領がおよそ10年ぶりに改訂された。小中学校で「ゆとり教育」が転換され，授業時間や教える内容が大幅に増える。国際的な学力調査などで，理数の科目を中心に，子どもたちの学力低下が指摘されるようになったためだ。

小学５年生の算数で台形の面積の求め方，６年生の理科で月と太陽の関係が10年ぶりに復活するなど，教える内容はおよそ３割増えた。また，戦後初めて改正された教育基本法を受けて道徳教育が充実されるほか，小学校の高学年で英語が必修化される。さらに，ゆとり教育の転換を受けて高校でもほとんどの教科で教育内容を充実し，英語の授業は基本的に英語で進めることになる。

新しい学習指導要領は，11年度から13年度にかけて全面的に実施されるが，理数科目など一部は09年度から補助教材を使って実施される。

28. 大分県教員採用汚職事件

08年６月，大分県の教員採用試験を巡り汚職事件が発覚。翌７月にかけて，教育委員会の現役の幹部や小学校の校長・教頭らが相次いで逮捕された。教員の採用を教育委員会のごく一部の教員出身者が担当し，依頼を受けた教員の子どもらを不正に合格させるため，点数の改ざんをしていたことが明らかになった。大分県教育委員会の調査で，08年に採用された小中学校の教員76人のうち，21人が点数の改ざんによって不正に合格していたことがわかった。

さらに，校長や教頭への昇任人事も恣意（しい）的に行われ，採用や人事を巡って多額の商品券がやりとりされていたこともわかり，教育への信頼が大きく揺らぐ事態となった。

事件をきっかけに全国の教育委員会が試験の解答を公表したり選考の基準を明らかにしたりするなど，試験の透明化を図る取り組みを進めることになった。

29. 温暖化交渉と「グリーン・ニューディール」

08年７月，「北海道・洞爺湖サミット」で焦点となった新たな温暖化対策の枠組みは，「西暦2050年までに世界全体で温室効果ガスの排出量半減を目指す」という長期目標に先進各国が合意したものの，経済成長に枠をはめられると警戒感を示す中国・インドなど新興国を含めた合意には至らず，今後の国連交渉の場にゆだねられた。

しかし，12月にポーランドで開かれた国連のCOP14でも，政権交代を控えるアメリカの姿勢が不透明な中で模様眺めをする国が多く，進展は見られなかった。一方，09年１月に発足したアメリカのオバマ政権は，環境対策への積極投資によって経済成長や雇用拡大を目指す方針を打ち出し，太陽光・風力発電などの自然エネルギーの普及などを推し進めることを明らかにした。

こうした「グリーン・ニューディール」は各国にも広がっている。アメリカの姿勢の変化は，09年12月のCOP15の期限に向けて，難航する交渉を打開する糸口になることが期待されている。

30. 婚外子差別の国籍法は憲法違反

結婚していない日本人の男性とフィリピン人の女性の間に生まれた子どもたちが日本国籍を求めた裁判で，最高裁判所は08年６月，両親の結婚を条件にしている国籍法の規定は憲法に違反するとして，子どもたちに日本国籍を認める判決を言い渡した。

日本人の男性と外国人の女性の間に生まれた子どもは，生まれたあとで父親が認知した場合，両親が結婚しないと日本国籍が認められなかった。しかし，父親に別の家庭がある場合も多く，子どもにはどうすることもできない両親の結婚を国籍の条件にするのはおかしいという指摘が専門家などから出ていた。

判決で，最高裁は，家族や親子の考え方が法律の出来た当時とは大きく変わり，時代にそぐわなくなっているとしたうえで，子どもたちが差別的な扱いを受けていることは見過ごせないと指摘した。最高裁が法律の規定を憲法違反としたのは，これを含めて８例しかなく，判決は国内に数万人いると見られる同じような境遇の子どもたちにとって朗報となった。

31. 皇室この１年

天皇陛下は体調不良を訴えて，08年12月，一部の公務を取りやめられた。精密検査を行ったところ，不整脈に加え，胃と腸に炎症が見つかり，宮内庁は，身体的・精神的なストレスが原因であるとして，負担を軽くするために公務などを見直すことを明らかにした。それによると，国民体育大会やさまざまな式典で述べられるお言葉は，事前の準備に時間がかかることから基本的に取りやめ

られる。さらに，古くから伝わる皇室の祭礼である宮中祭祀（さいし）の一部について，側近が代わりに拝礼するなど変更された。宮内庁は，天皇陛下の意思を尊重しながら，今後も必要に応じて調整を進めることにしている。

皇太子さまは，ブラジルやスペイン，ベトナムを訪問するなど，精力的に公務を務められた。病気療養中の皇太子妃の雅子さまは，国賓の歓迎行事や宮中祭祀（さいし）に，いずれもおよそ5年ぶりに臨まれるなど，活動の幅が広がりつつある。雅子さまの公務については，今後も体調を勘案しながら，慎重に検討されるものとみられる。

32. 期限偽装から産地偽装へ

食品を巡る偽装が前年に引き続き相次いだ。特徴は，期限表示の偽装ではなく産地の偽装が多かった点である。6月，うなぎの生産組合が出荷量日本一の愛知県一色町のブランドに偽装したかば焼きを販売していたことが判明。同じ月，別の業者が中国産うなぎを国産と偽って販売したとして農林水産省から改善指示を受けた。消費者から信頼を失ったうなぎ業界は，土用の丑（うし）の日を控えていただけに打撃を受けた。

さらに手が込んだものも増え，愛知県の業者は生産者の偽の顔写真を印刷して外国産を国産タケノコとして販売。大分県の業者は消費者に安心してもらうための「生産情報公表JAS」の書類を偽造して制度の認定を受けていたように装っていた。偽装は消費者に信頼してもらうための制度をも悪用するようになってきた。一連の偽装をきっかけに食品の安全性，信頼を高めようと表示方法の見直しなどが検討されているが，食品業界の意識改革も求められている。

33. 体細胞クローン牛に「問題なし」

体細胞クローン技術で生まれた牛や豚の肉の安全性について，国の食品安全委員会は09年3月「科学的に問題ない」とする見解を示した。

品質の良い肉を効率よく生産できるとして注目されるこの技術。厚生労働省から08年4月に諮問された専門委員会，さらにその下に設けられた作業部会で1年間にわたって検討された。

体細胞クローン技術は，死産や生まれて間もなく死ぬ率が通常より高く，消費者団体などは，その原因解明が必要としてきた。委員会は論文などにより，科学的な側面から通常の肉と変わりがないとしたが，消費者側の反発は少なくなかった。3月に東京と大阪で開かれた一般市民との意見交換会でも，委員会に対して最終的な結論は慎重に出すよう求める意見が相次いだ。

欧米でも「安全」とされているが，流通を認めるという判断には至っていない。科学技術が進む一方で，消費者は安全とともに，「安心できる食品」を求めるようになっている。今後，国がどのように判断するかが，注目される。

34. 史上初！ノーベル賞，日本人4人同時受賞

08年は日本の科学界にとって歴史的な年になった。10月，08年のノーベル賞受賞者が発表され，物理学賞と化学賞に合わせて4人の日本人が選ばれた。物理学賞に選ばれたのは▼シカゴ大学名誉教授の南部陽一郎さん（87）（米国籍・アメリカ在住）▼京都大学名誉教授の益川敏英さん（68）▼高エネルギー加速器研究機構名誉教授の小林誠さん（64）の3人。日本のお家芸ともいえる，素粒子物理の分野で画期的な研究成果をあげたことが受賞理由だった。受賞枠の3人すべてを日本人が独占したのは初めて。さらに化学賞にも，光るたんぱく質の研究で功績のあったボストン大学名誉教授の下村脩さん（80）（アメリカ在住）が選ばれ，同じ年に4人の日本人が受賞したのも史上初めての快挙だった。授賞式では，日本語で受賞理由が紹介されるサプライズの演出もあり，日本の科学技術のレベルの高さを世界に示すことになった。

35. 有人宇宙時代の新たな幕開け

09年3月，宇宙飛行士の若田光一さんが日本人で初めて，国際宇宙ステーションで長期滞在を始めた。これまでスペースシャトルで宇宙飛行をした日本人は6人，いずれも2週間前後の短期だったが，若田さんの滞在は約3か月間に及ぶ。人類が将来，宇宙での活動の場を月や火星に広げるには，まだわかっていない無重力状態や宇宙放射線の人体への影響などを解明する必要があり，若田さん自らが実験台になってさまざまな医学実験などを行う。

こうした若田さんらの活躍に続けと，新たな宇宙飛行士の候補も10年ぶりに選ばれた。09年2月，1,000人近い応募者の中から選ばれたのは，航空自衛隊のパイロットと民間航空会社のパイロットの2人だった。今後，アメリカやロシアなどで訓練を重ねたあと，正式に宇宙飛行士に認定され，早ければ4年後の13年に宇宙に向かう。

4節 国　際

1．朝鮮半島

北朝鮮核開発の検証巡り対立

北朝鮮は，08年6月，核開発計画の申告書を6か国協議の議長国・中国に提出。アメリカは，北朝鮮に対するテロ支援国家の指定解除に向けた手続きに入った。7月，6か国協議が北京で開かれ，焦点は具体的な検証手順に移った。アメリカは8月，解除手続きを先送りして早期に合意するよう圧力をかけた。しかし北朝鮮は，核施設の無能力化を中断し，国際原子力機関の核施設への立ち入りを禁じた。外交成果を急ぐアメリカは譲歩し，10月，テロ支援国家の指定を解除。核施設の無能力化は再開されたが，11月，北朝鮮は，核施設でのサンプル採取は認めないと表明。12月の6か国協議で，日米韓3か国は，サンプル採取を合意文書に盛り込むよう迫ったが，北朝鮮が拒否して対立。成果がないまま，議論は先送りされた。

キム・ジョンイル（金正日）総書記の健康問題

08年9月9日，北朝鮮の建国60年を祝う式典にキム総書記は姿を見せず，健康不安説が広がった。韓国政府は，「8月中旬に脳卒中で倒れたが，回復に向かっている」との見方を示した。事実，動静は一時途絶えたが，10月以降，国営メディアは写真付きで報道。09年1月に訪朝した中国共産党幹部と会談した後，3月の最高人民会議代議員選挙では自ら投票し，指導力に問題はないとアピールしたが，後継体制への関心は高まっている。

北朝鮮が弾道ミサイル発射に向けた動き

09年1月末以降，北朝鮮は，長距離弾道ミサイルの発射準備を加速させた。2月，「人工衛星の打ち上げ」を公言。3月には，4月上旬の打ち上げを国際機関に通告した。日米韓3か国は警戒を強めたが，北朝鮮は，「宇宙開発は我々の権利だ」と正当化し，発射を強行する構えを示した。

冷え込む一方の南北関係

北朝鮮は，融和政策の見直しを進める韓国に反発を強めた。08年7月，景勝地クムガン（金剛）山で北朝鮮軍兵士が韓国人観光客を射殺し，緊張が高まった。北朝鮮は，12月から軍事境界線の通行を制限。09年1月には，南北間の合意の無効を宣言するなど，韓国との対決姿勢を鮮明にした。

2．中国

四川大地震で大きな被害

5月12日に内陸部の四川省で大地震が発生。6万9,000人が死亡し，行方不明者も1万8,000人に上った。多くの学校の校舎が建て直しを迫られるなど，建物にも甚大な被害が出た。中国政府は，1,300億人民元を計上して復興を急いでいるが，生活の再建が進まないことに苛立つ住民の抗議行動の発生も伝えられている。

金融危機が中国経済にも影響

世界的な金融危機は，高い成長を維持してきた中国経済にも打撃を与えた。アメリカをはじめ欧米の消費が落ち込んだことで輸出が急減速し，08年のGDP・国民総生産の伸びは，前の年と比べて9％と，6年ぶりに1けた成長となった。中国政府は4億人民元の景気刺激策を打ち出し，農村の住民が13%引きで家電製品を購入できる対策など，内需拡大政策を推し進めている。

緊張続くチベット問題

08年3月に大規模な暴動が起きたチベット自治区や周辺では，当局の警戒が続いた。暴動後の中国とダライ・ラマ14世の特使との対話は，大きな進展がないまま中断した。中国の温家宝首相は，暴動から1年を前に，「チベットは安定し，発展を続けており，中国政府の政策が正しいことを証明している」と述べ，正当性を強調した。しかし，チベット自治区の周辺では，抗議行動の発生がたびたび伝えられるなど，緊張が続いている。

接近した中国と台湾

台湾で08年5月，国民党の馬英九総統が就任したことを機に，中国と台湾の接近が進んだ。11月に，台北で行われた窓口機関のトップ同士の会談では，直行のチャーター航空便の運航拡大などで合意。さらに，翌12月には，中国から贈られた2頭のパンダが台湾に到着した。

3．東南アジア

タイ政局混乱・反タクシン派政権誕生

タイの政局は混迷が続き，06年のクーデターで首相の座を追われたタクシン氏を支持するグループと，反タクシン派による，国を2分する争いが繰り広げられた。07年の総選挙でタクシン派の「国民の力党」が勝利し，サマック氏が首相に就任したが，反タクシン派は首相府を占拠し，サマック首相の辞任を要求。9月，タイの憲法裁判所は，サマック首相がテレビの料理番組に出演したのは，副業を禁じた憲法に違反すると判断し，サマック首相は辞職に追い込まれた。異例の事態を受け，タクシン氏の義理の弟のソムチャーイ氏が首相に就任したが，11月には，反タクシン派の市

民団体がバンコクの国際空港を占拠。日本人の旅行者やビジネス客など1万人も足止めされる事態となった。空港占拠が続く中，憲法裁判所は総選挙で違反があったとして「国民の力党」の解散を命じ，ソムチャーイ政権が崩壊。12月，民主党のアピシット党首が首相に選出され，今度は反タクシン派の政権が誕生した。

ミャンマー・サイクロン被害

5月2日から3日にかけて，大型のサイクロンがミャンマー南部のデルタ地帯を直撃。死者・行方不明者13万8,000人という未曾有の被害となった。ミャンマーの軍事政権は，外国の援助要員の受け入れを厳しく制限する一方，新憲法の是非を問う国民投票を強行。新憲法は，国会議員の4分の1を軍人とするなど，事実上，軍の支配を既成事実化するもので，国民投票を優先したことに国際社会から強い批判の声があがった。

4. 南アジア

ムシャラフ大統領が辞任

パキスタンのムシャラフ大統領が08年8月辞任を表明し，9年にわたる政権に幕を下ろした。ムシャラフ氏は2月の総選挙で支持基盤の政党が惨敗し，議会で多数を握った反大統領派が弾劾に向けた動きを見せるなど厳しい立場に置かれていた。

これを受けて行われた9月の大統領選挙では，暗殺された故ブット元首相の夫ザルダリ氏が当選した。アメリカが対テロ作戦の要と位置づけるパキスタンだが，政治の安定には程遠いのが現状だ。

ムンバイで同時テロ

インド経済の中心ムンバイで，08年11月，同時テロが起き，日本人ビジネスマン1人を含む160人以上が死亡し，およそ300人がけがをした。犯行グループは高級ホテルなどおよそ10か所を銃などで襲撃。その後ホテルに立てこもってインドの治安部隊と2日にわたって銃撃戦となった。

犯行グループについて，インド政府はパキスタン国内のイスラム過激派の関与を指摘。これにパキスタンが反発し，両国関係が緊張した。

アフガニスタンの治安がさらに悪化

アフガニスタンでは，反政府武装勢力タリバンの復活によって，治安がさらに悪化。08年は，駐留米軍など外国部隊の兵士の死者数が294人と過去最悪になった。また，8月には日本のNGOのメンバーが東部ジャララバードで誘拐され，殺害される事件も起きた。アメリカのオバマ新政権は，対テロ作戦でアフガニスタンをより重視する方針を表明。およそ2万人を増派する。

5. 中東・アフリカ

イラク　米軍撤退へ

08年以降，武装勢力によるテロは減少し，治安が改善傾向にある中，09年1月に就任したアメリカのオバマ大統領は駐留米軍機動部隊を10年8月までに撤退させると表明した。

09年1月に行われた地方選挙では前回選挙をボイコットしたスンニ派の勢力も初めて参加，宗派対立の解消に向けた動きも出たが，石油利権を巡る宗派・民族間の対立の火種は残っている。

パレスチナ　和平停滞か

イスラエル軍は08年12月，ロケット弾攻撃を続けるイスラム原理主義組織ハマスに対し過去最大の攻撃に乗り出し，パレスチナ人の死者は1,300人に上った。右傾化する世論を背景に，09年2月のイスラエル総選挙で第2党となった右派リクードを中心にしたネタニヤフ政権が発足。和平プロセスが停滞するのではとの観測が強まった。

米・イラン直接対話の可能性模索へ

09年1月の米オバマ政権の発足で30年近く国交を断絶している両国の直接対話の可能性が出てきた。イラン政府は国連安保理決議を無視してウラン濃縮を拡大させ欧米をけん制しつつ，アメリカとの対話には前向きな姿勢も示した。

頻発するソマリア沖の海賊被害

アフリカ東部ソマリア沖で海賊事件が頻発しているのを受け，日本も09年3月から海上自衛隊の護衛艦2隻を派遣するなど各国が海賊対策を強化した。しかし身代金目的で民間船を襲う海賊の手口は巧妙化し，被害が後を絶たない。

6. ロシア

メドベージェフ・プーチン2頭体制始動

プーチン前大統領の後継メドベージェフ前第1副首相が，08年5月ロシア第3代大統領に就任し，メドベージェフ大統領・プーチン首相による2頭体制が始動した。前政権時代，原油高を背景に好調だった経済は，08年秋以降，世界的な金融危機の影響を受け一転。政府は総額3兆ルーブル規模の経済対策を迫られた。

グルジア紛争

08年8月グルジアからの独立を求めていた南オセチア自治州にグルジア軍が進攻したことに，ロシアが自国籍保持者の保護のためとして軍事介入，武力衝突に発展した。ロシアが南オセチアなどの独立を承認したのに対し，グルジアはＣＩＳ

（独立国家共同体）からの脱退を宣言し，両国は国交を断絶した。グルジアを支援したアメリカと，ロシアとの対立も深まった。

米ロ関係「リセット」へ

ブッシュ政権時代に悪化した米ロ関係は，09年1月に発足したオバマ新政権が「リセット」を表明。09年4月のオバマ・メドベージェフ両大統領による初の首脳会談で，09年12月に期限の切れるSTART1（第1次戦略兵器削減条約）に代わる新たな条約の締結に向けて同年中に交渉をまとめる方針を確認。関係改善に向けて動き出した。

7. ヨーロッパ

金融危機の影響

08年秋，世界的な金融危機の影響は，ヨーロッパにも波及した。北欧のアイスランドでは主要銀行が高金利を掲げて海外から資金を集め，これを投資にあてることで利益をあげてきたが，金融危機のため，資金は一転して国外へと流出。銀行の経営は行き詰まり，政府の管理下に置かれた。さらに通貨クローナが暴落，国家財政破たんの恐れも出てきたため，アイスランドはIMF・国際通貨基金から緊急融資を受ける事態になった。イギリス，それにベルギーやオランダなどでも，株価が大幅に落ち込んだ金融機関の経営を安定させるため，政府が公的資金の投入に踏み切った。また，ヨーロッパ全域で，製造業を中心に人員削減・雇用調整が進んだ。

EUの基本条約「リスボン条約」批准否決

EUの新しい基本条約となるリスボン条約の批准が，アイルランドが08年6月に行った国民投票で，否決された。リスボン条約はEUの加盟国が27か国にまで増えたことに対応しようと，意志決定に多数決を採り入れるなど，EUの効率的な運営を目指して作られた条約。大半の加盟国が批准の手続きを終え，09年末までの条約発効を目指していた。アイルランドの批准否決で，条約の発効はいったん，暗礁に乗り上げた形になったが，08年12月のEU首脳会議では，アイルランドが09年10月までに再度，条約批准について国民投票を行うことで決着が図られた。

8. アメリカ

大統領選挙

民主党の予備選挙では，ケニア人を父に，白人アメリカ人を母に持つオバマ氏が，当初本命とされたクリントン氏との激しい指名争いを制し，08年8月の党大会で候補者に指名された。長引くアメリカ軍のイラク駐留や，9月に起きた金融危機への対応を巡り共和党に逆風が吹く中，オバマ氏は「変革」と「融和」を掲げ，インターネットを駆使した草の根の活動を通じて若い世代を中心に幅広い層に支持を広げた。11月の本選挙では，共和党政権の継続を目指したマケイン氏に，選挙人の数で365対173で圧勝，8年ぶりに民主党が政権を奪還した。09年1月，首都ワシントンで行われた就任式には，史上最も多い200万人以上の市民が集まり，アメリカ史上初の黒人大統領が誕生した。

金融危機

08年9月の大手証券会社「リーマン・ブラザーズ」の経営破綻に端を発した金融危機は，100年に1度の津波とも称され，アメリカだけでなく世界的な不況を招いた。自動車産業も急速に経営が悪化，GMやクライスラーの経営再建が大きな課題となっている。オバマ新政権は，発足当初から最優先課題として経済対策に取り組み，金融機関の不良資産の買い取りなどを盛り込んだ最大で2兆ドル規模の金融安定化策を取りまとめたほか，7,870億ドルの景気対策法を成立させた。また，中低所得者層向けの減税や，「グリーン・ニューディール」と呼ばれる環境・エネルギー分野の整備などで，景気の浮揚と350万人にのぼる雇用の創出を目指している。

外交政策

一国行動主義と批判されたブッシュ前政権とは一線を画し，オバマ政権は国際協調を重視した外交政策を打ち出している。クリントン国務長官は初の外遊先に日本を選ぶなど，日米関係を引き続き重視する姿勢を強調している。

10年8月末までにイラクから戦闘部隊を撤退させることを決めるとともに，テロ対策の最前線はアフガニスタンだとして，増派とパキスタンも含めた経済面での支援を決定，各国に協力を求めている。対ロシア政策では，08年のグルジア紛争を機に一時は冷戦以来と言われるまでに悪化した関係の修復を目指している。

北朝鮮政策では，オバマ政権は，6か国協議を通じて北朝鮮に核放棄を迫っていく姿勢を強調しているほか，イランの核開発についても，断固として認めないという姿勢を堅持しながら，問題解決のため直接対話も模索するとしている。

4月にチェコの首都プラハで行った演説では，オバマ大統領は核を使用した国としての道義的責任に言及し核兵器の廃絶を目指す決意を示した。

5節 スポーツ

1．バンクーバーオリンピックに向けて

冬季史上最多の7競技86種目が実施されるバンクーバーオリンピック。カナダでは，88年のカルガリー大会以来22年ぶり，2回目の冬のオリンピックだ。環境へ配慮した大会運営を目指し，できるだけ既存の施設を会場として利用し，新設のものでも，屋上に芝生を敷いたり，エネルギーの再利用が出来るシステムを導入したりしているのが特徴である。

日本は，フィギュアスケートの荒川静香選手の金メダル1つに終わった前回トリノ大会の反省に立って，世界基準の選手強化に努めてきた。

スキーでは，外国人コーチを招へいしたり，海外への遠征を増やすなどして，積極的な強化を行ってきた。ジャンプやノルディック複合など，かつてメダルを獲得してきた種目の復活を図るとともに，フリースタイルやスノーボードなど新しい種目にも力を入れている。その成果が，プレシーズンとなる08～09年のシーズンから，早くも現れ始めている。フリースタイルのモーグルでは，ベテランの上村愛子選手が初優勝を果たし「内定第1号」を獲得したのをはじめ，21歳の伊藤みき選手と男子の23歳西伸幸選手の若手が，デュアルモーグルで銀メダルを獲得した。ノルディックの世界選手権でも，複合団体が14年ぶりの金メダルを獲得し，ジャンプは団体で2大会連続の銅メダルを手にした。トリノから3年，強化策は順調に来ており，本番への期待がふくらむ。

また，スケートでも，今や日本のお家芸ともなった女子フィギュアスケートの活躍がめざましい。年齢制限の壁で，トリノ大会に出場できなかった浅田真央選手は順調に成長し，08年，世界選手権を制した。安藤美姫選手やベテランの村主章枝選手など層の厚さも日本の強みだ。男子も，エース高橋大輔選手を，けがで欠くなか，織田信成選手と小塚崇彦選手が，代表枠「3」をきっちりと確保してきた。メダルの期待は高まる。スピードスケートも，チーム内で切磋琢磨してきた男子短距離の長島圭一郎と加藤条治にメダルの期待がかかる。

バンクーバーオリンピックは，10年2月12日～28日まで，17日間の日程で行われる。

2．プロ野球

08年のプロ野球はパ・リーグの西武が渡辺久信新監督のもと若い戦力を積極的に使い，開幕当初からパ・リーグの首位に立った。セ・リーグは開幕から阪神が好調で，7月には優勝へのマジックナンバーが早くも点灯し独走態勢に入っていた。8月の北京オリンピックには北京を最後に正式競技から外れる野球での金メダル獲得を目指して星野仙一監督の下，日本のプロ野球選手で構成された日本代表が出場した。日本は予選リーグ4位で決勝トーナメントに進んだが，準決勝で韓国に，3位決定戦ではアメリカに敗れ4位となりメダル獲得を逃した。9月に入ってパ・リーグでは西武が終盤7連敗をしながらもリーグ優勝を決めた。またセ・リーグでは巨人が9月に32年ぶりの12連勝で首位の阪神を追い上げ，10月8日の阪神との直接対決に勝ち，初の単独首位に立つとそのまま逃げきりリーグ2連覇を決めた。優勝を逃した阪神は岡田彰布監督が辞意を表明した。

8月には中日の山本昌投手が，史上最年長となる42歳で通算200勝を達成した。高校時代から強打者としてならしたオリックスの清原和博選手が10月1日のソフトバンク戦を最後に23年間の現役生活に別れを告げた。またソフトバンクの王貞治監督が9月下旬に今シーズン限りでの監督辞任を発表した。日本シリーズを目指すクライマックスシリーズではパ・リーグは西武・オリックス・日本ハム，セ・リーグでは巨人・阪神・中日が出場したが両リーグを制した西武と巨人が日本シリーズに進んだ。日本シリーズは最終の第7戦にもつれこんだが，渡辺監督率いる西武が勝って4年ぶり13回目の日本一となった。

09年3月，巨人の原辰徳監督が代表監督を務めた日本代表が第2回のワールドベースボールクラシックに臨んだ。大リーグのイチロー選手や松坂大輔投手も加わった日本代表は2月下旬の宮崎での代表合宿から大きな注目を集めた。日本は準決勝でアメリカを破り決勝はこの大会で5回目の対戦となる韓国と対戦し，延長10回にイチロー選手のタイムリーヒットで勝ち越して大会2連覇を果たした。

3．大リーグ

08年，大リーグの日本選手の活躍は中日からカブスに移籍した福留孝介選手の開幕戦ホームランでスタートした。ドジャース入りした黒田博樹投手は1年目で9勝をあげた。大リーグ2年目のレ

ッドソックスの松坂大輔投手は日本投手としては最高となる18勝をあげる活躍を見せた。日本選手の大リーグ挑戦の先駆けとなった野茂英雄投手はロイヤルズとマイナー契約を結び，４月に３年ぶりに大リーグのマウンドに立ったが，その後戦力外通告を受け７月に現役引退を発表した。

ヤンキースの松井秀喜選手は左ひざの故障でほぼ２か月戦列を離れ，シーズン終了を待たずに左ひざの手術を行い，09年のシーズンに再起をかける。ワールドシリーズを目指すプレーオフには出場した８チームのうち５チームが日本選手が所属するチームとなった。このうちアメリカン・リーグのリーグ優勝決定戦は松坂投手と岡島秀樹投手のレッドソックスと岩村明憲選手のレイズが対戦し，レイズが勝ち，球団創設11年目で初めてワールドシリーズに出場した。大リーグ２年目の岩村選手は，１番バッターとして若いチームを引っ張りワールドシリーズ進出の立役者となった。一方のナショナル・リーグでは黒田投手のドジャースと田口壮選手のフィリーズがワールドシリーズ出場をかけて対戦し，フィリーズがワールドシリーズに進出した。ワールドシリーズは２年連続で日本選手が所属するチーム同士の対戦となり，フィリーズがワールドチャンピオンとなった。田口選手は出場機会がなかったが，06年のカーディナルスに続いて自身２回目のワールドチャンピオンとなった。マリナーズのイチロー選手は７月29日に日米通算3,000本安打を達成し，９月には大リーグ記録に並ぶ８年連続200本安打もマークした。09年はあと２本と迫っている，張本勲氏の持つ日本プロ野球記録の3,085安打の更新に挑むとともに大リーグ新記録の９年連続200本安打の期待もかかる。09年の春のキャンプには今シーズンから大リーグに挑戦するブレーブスの川上憲伸投手とオリオールズの上原浩治投手などを含む20人を超える選手が参加している。

４．サッカー

日本代表は，９年ぶりの復帰となった岡田武史監督のもと，４大会連続のワールドカップ出場に向けて始動した。10年の南アフリカ大会に向け，２月から始まったアジア３次予選では，アウェーのバーレーン戦で黒星を喫したものの，４勝１敗１引き分けのグループ１位で突破。９月からの最終予選では翌09年の６月にかけて10チームが５チームずつに分かれて２回戦総当たりで対戦。日本はオーストラリア，バーレーンなどと同じグループに入り，出場権獲得が可能な５チーム中の２位以内を目指す。

８月の北京オリンピックには男女そろって出場。女子は「なでしこジャパン」が過去最高の４位。澤穂希選手などベテランがチームを引っ張り，高さのある強豪にスピードで対抗，その狙いが的中し，オリンピックのサッカーでは，68年メキシコ大会で銅メダルに輝いた男子以来，40年ぶりの４強入りを果たした。一方の男子は３戦全敗で２大会連続で予選リーグ敗退，その後の若い世代の強化のあり方に見直しを迫る形となった。

ＪリーグはJ1で鹿島アントラーズが２連覇。ブラジル人ＦＷのマルキーニョス選手がＭＶＰと得点王に輝き，連覇の原動力となった。09年のシーズンはリーグ史上初の３連覇に挑む。２位には川崎フロンターレが入り，ストイコビッチ監督を迎えた名古屋グランパスが３位，Ｊリーグナビスコカップ優勝の大分トリニータも４位とそれぞれ躍進した。

アジアチャンピオンズリーグではガンバ大阪が初優勝し，天皇杯との２冠を達成。07年の浦和レッズに続いてJリーグ勢が連覇を果たした。12月のクラブワールドカップでも世界の強豪を相手に３位に入り，クラブチームのレベルでも日本の強化が順調に進んでいることを印象づけた。

５．大相撲

08年２月，力士の暴行死亡事件で親方と兄弟子が逮捕されるという不祥事が起きた大相撲。その後も不祥事は止まらなかった。08年８月，ロシア出身の当時，幕内力士だった若ノ鵬が大麻を含んだたばこを隠し持っていた問題で，日本相撲協会から解雇された。事態を重く見た相撲協会は，秋場所を直前にした９月上旬に十両以上の力士を対象に薬物の尿検査を実施したところ，今度は同じくロシア出身の露鵬と白露山の兄弟力士から大麻の陽性反応が出た。精密検査でも陽性反応が出た２人を相撲協会は解雇。白露山は北の湖部屋の力士だったことなどから，師匠の北の湖親方は協会の理事長を辞任。相撲協会は武蔵川理事長体制で信頼回復に向けた再出発を図ることになった。

力士の暴行死亡事件を受けて再発防止と信頼回復に向けた取り組みを進める中での不祥事に，新たに就任した武蔵川理事長は，直後の秋場所初日「協会一丸となって再発防止に努める」とファンを前にあいさつしたが，不祥事の連鎖は止まらなかった。09年１月，今度は，当時，十両力士だった若麒麟が大麻を隠し持っていたとして逮捕され，相撲協会から解雇された。わずか半年の間に

大麻問題で４人の力士が解雇されるという前代未聞の不祥事に揺れる大相撲。今後の信頼回復に向けた取り組みが注目される。

一方，土俵の上では08年初場所，春場所と13年ぶりの横綱同士による２場所連続の千秋楽相星決戦で「青白時代」到来と期待された。しかし，５月の夏場所では大関・琴欧洲が初めての優勝を果たし，７月の名古屋場所では，朝青龍が左ひじを痛め，途中休場。朝青龍は秋場所も途中休場，九州場所は全休と，３場所連続の休場となった。この間，賜杯は３場所連続で白鵬が手にし，「青白時代」から一気に「白鵬時代」に移ったかと思われたが，09年１月の初場所では朝青龍が進退をかけて出場，優勝決定戦の末，白鵬を破り，23回目の優勝で復活を果たした。続く３月の春場所は再び白鵬が優勝し，今後の賜杯の行方が注目される。

６．ゴルフ

08年はまさに高校生プロゴルファー，石川遼選手が主役の１年だった。前年に，史上最年少の15歳でツアー優勝した石川選手。１月，ゴルフと勉強が両立できる覚悟ができたとして，16歳と３か月とこれも史上最年少でプロに転向。「将来の夢はメジャー大会のマスターズトーナメントで優勝すること」と明かした。石川選手はシーズン直前に雪山でのクロスカントリーで，得意とするドライバーの飛距離アップを目指して体力作りに励んだ。しかし，開幕後はそのドライバーが安定せず，4大会連続で予選落ちするなど，苦戦が続いた。ようやく光がさしたのが10月の日本オープン。狭いフェアウェイの難コースに，多くの選手がドライバーを控える中，あえてドライバーで果敢に攻め，２位と大健闘。この勢いを保ちながら，11月，今シーズンのツアー19大会目で，ようやくプロ転向後，ツアー初優勝を果たし，目を潤ませた。この大会を終えた時点で獲得賞金が9,700万円余りとなっていて，11月30日，高知県で行われたツアーで13位となり，史上最年少で１億円を突破。日本ゴルフツアー機構の最優秀新人賞に選ばれるなど，文字どおり，08年のゴルフ界を席巻した。その石川選手，日本のゴルフの歴史を次々と塗り替えた業績を評価され，09年の年明け早々，プロ転向の記者会見で「優勝することが将来の夢」と述べた。またマスターズトーナメントへ日本選手としては最年少で出場することが決まった。今シーズンはアメリカツアーにも挑戦する高校生プロゴルファー。勝ち星をどう重ね，いつメジャー初勝利を手にするのか目が離せない。

７．2016年夏季五輪

16年夏のオリンピックを巡っては，東京など世界７つの都市が招致を目指していた。IOCは07年６月の理事会で，各都市から提出された書類をもとに，宿泊施設の数や交通輸送能力，スポーツの国際大会の開催実績など，25項目にわたって採点した結果，東京が総合評価で１位となったほか，シカゴ，リオデジャネイロ，マドリードの４都市に絞り込まれた。４都市は10月のメキシコを最初に，パリ，イスタンブールと各地でIOC関係者に対して，自分たちの開催計画の魅力をピーアールするプレゼンテーションを行った。シカゴは選手にとって最適な気候であると主張，東京はほとんどの競技施設を半径８キロ以内に納めたコンパクトな計画と訴えた。

リオデジャネイロは南米初のオリンピック開催への意欲を話し，マドリードは開催について，国民から高い支持を得ていることを強調した。

09年２月には４都市が詳細な開催計画を記した「立候補ファイル」を提出，４月からはシカゴを最初に，IOCの視察が始まる。16年夏のオリンピックの開催都市は10月２日，コペンハーゲンで開催されるIOC総会で決まる。

８．その他

08年後半は急激な景気の悪化がスポーツ界にも色濃く影響を及ぼした。11月，サッカーのJリーグは，09年のシーズンから，ユニフォームに表示する広告のスポンサーに，アルコール飲料の企業名を認めることになった。Jリーグでは青少年への影響を考慮し，チーム側と話し合って見合わせてきたが，景気の悪化でスポンサーの獲得に苦労していることなどを重く見た結果だった。12月に入ると，日本の社会人アイスホッケーを代表するSEIBUが経営環境の悪化を理由に08～09年のシーズン限りの廃部を決めた。所属するアジアリーグは，けん引役だったSEIBUの撤退により，今後存続を危ぶむ声も出ている。同じ時期，社会人アメリカンフットボールの伝統チーム，オンワードも撤退を発表した。年が明けても，景気悪化の底は見えず，プロ野球・横浜のヘルメットなどに広告を出している企業の撤退や，社会人野球の強豪・日産が活動を休止するなど，スポーツ界への影響が続いた。

6節 文　化

1．アカデミー賞ダブル受賞・日本映画が絶好調

08年は日本映画が質，量ともに絶好調の年だった。宮崎駿監督のアニメ『崖の上のポニョ』や若松孝二監督の『実録・連合赤軍 あさま山荘への道程』などの話題作が相次いで公開され興行収入は洋画を上回り過去最高の1,158億円余りを記録した。09年２月のアカデミー賞授賞式では『おくりびと』（滝田洋二郎監督）が外国語映画賞，『つみきのいえ』（加藤久仁生監督）が短編アニメ賞をそれぞれ日本映画として初めて受賞する快挙を達成。特に『おくりびと』は遺体を棺に納める「納棺師」と呼ばれる職業を扱った比較的地味な作品だが，「死」という普遍的なテーマをユーモアを交じえて伝え，高い評価を受けた。

その一方で08年春，靖国神社をテーマに中国人監督が製作したドキュメンタリー映画『靖国　YASUKUNI』を巡り，抗議活動を恐れた映画館が公開を中止。その後全国公開されたが，言論の自由を憂慮する声が相次いだ。

2．有名雑誌休刊相次ぐ・国境越え作家活躍

「雑誌不況」が止まらない。08年は『主婦の友』『月刊プレイボーイ』『ロードショー』『論座』など有名雑誌の休刊が相次いだ。広告収入の減少や用紙価格の高騰，それにネットや携帯の普及による若者の雑誌離れなどが原因で，出版社が赤字雑誌の見直しを進め，08年中に休刊・廃刊した雑誌は186点。休刊誌の数が創刊誌を上回り，年間の雑誌の推定販売金額は前年比－4.5%と過去最大の下落幅となった。一方で女性誌を中心に奇抜な付録で部数を伸ばした雑誌もあり，不況の中で今後も雑誌の激しい生き残り競争が続くと見られる。

一方文学界では，中国人として初めて芥川賞を受賞した楊逸（ヤン・イー）さん，イスラエルのエルサレム賞を受賞した村上春樹さんなど国境を越えた作家の活躍が話題になった。村上さんはイスラエルによるパレスチナのガザ地区への攻撃に対する非難が高まる中で授賞式典に出席。市民を「卵」に例え「私は常に壊れやすい卵の側に立つ」と述べたスピーチは世界的に支持を集めた。

3．波紋を投げたグーグル「ストリートビュー」

インターネットの検索で世界最大手のアメリカのグーグル社。そのサービスの一つ「ストリートビュー」の是非を巡り世界中で議論が沸騰した。

「ストリートビュー」は街角の様子をネットで見ることができるもので，08年から日本でも東京や大阪など12都市でサービスが始まった。不動産業者が物件を客に紹介する際に使われるなど便利な反面，「自宅の外観が勝手に公開されている」といったプライバシーや防犯上の問題を指摘する声が相次ぎ，東京の町田市や札幌市など各地の議会が規制すべきだとする意見書を採択。海外では住民の損害賠償訴訟も起きた。

東京都の審議会でグーグルの担当者は「説明が足りず反省している」と述べたが「世界中の情報を整理し，誰でもアクセスできるようにする」という壮大な理念を掲げるグーグルが展開するさまざまなサービスは，今後も議論を呼びそうだ。

4．赤塚不二夫さん，緒形拳さん逝く

08年８月，ギャグマンガで一世を風靡（び）した赤塚不二夫さんがこの世を去った。62年に「おそ松くん」が爆発的にヒット。子どもから大人まで「ニャロメ」や「シェー」を口にし，本格的なギャグマンガの世界を切り開いた。告別式には1,200人が参列，「天才バカボン」のテーマソングが流れる中で関係者やファンが別れを惜しんだ。

10月には映画やドラマで円熟味あふれる演技を見せた名優，緒形拳さんが亡くなった。『復讐するは我にあり』では連続殺人鬼，『火宅のひと』では酒と女を愛した破滅的な作家，カンヌで絶賛された『楢山節考』では老いた母を山に捨てる男を演じ，あくの強い個性的な演技で観客をひきつけた。緒形さんは亡くなる１週間前までドラマを収録，70歳を過ぎても役者魂を燃やし続けた。

このほか08年には戦後を代表する評論家の加藤周一さん，映画の市川昆監督，ジャーナリストの筑紫哲也さん，そして作曲家の遠藤実さんなど，一時代を築いた人たちが亡くなった。

7節 地　域

北海道

世界的な経済危機は，全国でも景気の回復が遅れていた北海道に大きな打撃を与えた。雇用や自治体財政が一段と悪化し，札幌の老舗デパートが経営破たんするなど，地域経済は97年の旧北海道拓殖銀行の破綻後の水準まで悪化している。国の公共工事を一手に引き受けてきた北海道開発局で組織的な官製談合が明らかになり，天下り官僚による官業もたれあいの体質が厳しく問われた。08年７月には，22か国の首脳が北海道に集結して，北海道洞爺湖サミットが開催された。経済低迷の中，国内最大の食料基地や豊富な観光資源の利点をどう生かしていくかが北海道再生の鍵になる。

5.21　カニの箱の中に牛肉を紛れ込ませて苫小牧港から中国に輸出しようとしたとして業者ら４人を逮捕。
30　日本通運の現金輸送車から１億円盗難元従業員２人を逮捕。
6.10　札幌市の下水道設備の談合の疑いで公正取引委員会が立ち入り調査。
16　北海道開発局による官製談合事件で国土交通省の元北海道局長を逮捕。
7. 7　北海道洞爺湖サミット開催。
8. 1　森町の町長を入札妨害容疑で逮捕。
20　北見市のガス事故（07年１月３人死亡）で北海道ガス元支店長ら４人を書類送検。
9. 3　札幌市の医師がうその診断書を作成した疑いで関係先を強制捜査。診断を受けた800人以上が聴覚障害の障害者手帳を返還。
10.30　札幌市で女性が小学生のころから８年間自宅で監禁状態だったと判明。市と学校などの連携不足が指摘。
1.19　札幌北洋ホールディングスが公的資金の検討を表明。（３月に投入決定）
21　老舗デパート・丸井今井が経営破たん民事再生法の適用を申請。
2. 3　西武百貨店道内２店舗の閉鎖を検討。
11　釧路川にラッコのくーちゃん登場。
26　札幌市の高校生が爆弾を作ろうとした容疑で逮捕。
3. 5　全国一早く西興部村で定額給付金支給。
30　旭川市で４歳児を虐待して殺害した容疑で，母親ら２人逮捕。

東　北

６月14日午前８時43分，岩手県内陸南部を震源とする岩手・宮城内陸地震（M7.2）が発生。山間部で大規模な土砂災害が相次ぎ，13人が死亡，10人が行方不明。また，青森県沖でヘリコプターが墜落したり，各地で漁船が遭難するなど海難事故が相次いだ。スポーツではサッカーのモンテディオ山形が，悲願のJ1昇格。プロ野球の楽天は５位低迷のなかエースの岩隈久志投手が21勝をあげ，リーグMVP，沢村賞を受賞するなど明るい話題もあった。

〔青森県〕

4. 5　森市沖でホタテ漁船が遭難。乗組員８人全員が死亡。
7. 6　間町沖で青森朝日放送の取材ヘリが墜落。２人死亡２人不明。
8. 4　弘前市のリンゴジュースの加工会社で原料の産地表示偽装が発覚。
1. 1　八戸市で水道管が破損。約９万世帯が断水。本格復旧までに３週間。
3.27　08年１月，八戸市で母親と弟妹を殺害した当時18歳の長男に無期懲役の判決。

〔岩手県〕

6.14　地震発生。奥州市で震度６強。岩手県でも被害相次ぐ。
7. 1　川井村で17歳の少女の遺体発見。28歳の男を殺人の疑いで全国に指名手配。
7　カナダで開かれた世界遺産委員会，「平泉の文化遺産」の登録延期を決議。
10. 8　一関市東山町で07年に起きた住職親子の殺害事件で被告の女に死刑判決。
22　宝くじで２億円当選の女性殺害の容疑で，知人の新聞配達員の男を逮捕。
11. 7　岩手県が１億円余の補助金を不正に流用。

〔宮城県〕

5.28　原爆症訴訟で全国初の控訴審判決。仙台高裁，原告２人の原爆症認定を命じる。
6.12　宮城県沖地震から30年。各地で防災訓練実施。
14　岩手・宮城内陸地震。宮城県でも震度６強，栗原市中心に大きな被害。
9.17　学校給食の豚肉の産地を偽装，仙台市の食肉加工会社社長を逮捕。
10. 5　プロ野球楽天の岩隈久志投手が21勝目。最多勝のほか，MVP，沢村賞を受賞。

11.13　女川原発１号機の原子炉建屋で火災。１人けが。２週間後の27日にも火災発生。
13　仙台の老人ホームで火災。入所者と職員あわせて33人が病院に搬送。
12. 1　県議会の政務調査費めぐる裁判で仙台地裁，「実費とかけ離れ高すぎる」として調査費の返還を命令。

〔山形県〕

5. 1　東根市の沢渡黒伏で，登山の男女２人が滑落し死亡。
18　山形市出身の大神雄子選手，米女子プロプロバスケットボールのＷＮＢＡデビュー。
11.30　サッカーのモンテディオ山形が，J2参入10年目で悲願のJ1昇格決定。
1.25　山形県知事選挙で，新人の吉村美栄子氏が現職を破り当選。
26　鶴岡市の飲食店でふぐを食べた客７人が食中毒。２人は一時重体に。

〔秋田県〕

4.28　小坂町の十和田湖で，死んだ白鳥からH5型の鳥インフルエンザウイルス検出と県が公表。
6.15　北秋田市「北欧の杜公園」で全国植樹祭。天皇皇后両陛下がご出席。
12.24　比内地鶏偽装事件で詐欺の罪で食肉加工会社の元社長に懲役４年の実刑判決。
25　寺田典城知事が全国学力テストの市町村別の結果を公表。県が全市町村の結果を公表するのは全国初。
3.25　藤里町の児童連続殺害事件の２審判決。仙台高裁秋田支部，畠山鈴香被告に１審と同じく無期懲役の判決。

〔福島県〕

4.11　福島交通が東京地方裁判所に会社更生法の適用を申請。
6.23　千葉県沖で，いわき市の漁協所属の漁船が沈没。４人死亡，13人が行方不明に。
8. 8　汚職事件で佐藤栄佐久前知事に東京地裁懲役３年，執行猶予５年有罪判決。
20　帝王切開手術で女性を死亡させたとして業務上過失致死等の罪に問われた県立大野病院の医師に無罪判決。
12.26　いわき市の介護施設で火災，お年寄りの女性２人が死亡。
2.14　石川町と平田村などにまたがるダム湖でワカサギ釣りの男性２人が転落して死亡。

関東甲信越

７月～８月の豪雨災害では，東京豊島区でマンホールの下水道工事中の作業員５人が流されて死亡した他，栃木県鹿沼市では冠水した道路で軽乗用車が水没し女性が死亡した。この他，電車の脱線や大規模な停電・土砂災害も相次ぎ，都市水害への対応が改めて課題として浮かび上がった。

犯罪では東京・秋葉原の通り魔事件の他，千葉県東金市の女児死亡や元厚生事務次官宅の連続襲撃など地域住民の不安を募らせる事件も相次いだ。また慶大生や元十両力士が大麻取締法違反容疑で逮捕され，大麻使用の広がりの深刻な実態が明らかになった。

この他，妊婦の受け入れ拒否や千葉県銚子市の市立病院の診療休止などの医療不足などの医療問題や，食の安全に対する動き，環境改善を目指す自治体の動向などのニュースが目立った。

〔東京都〕

4.10　JR中央線が変電施設の火災で，約７時間不通に。
5. 7　行方不明のあきる野市の姉弟が長野山中で遺体で発見。
18　調布市で大型不発弾の処理。住民約１万6,000人が避難。
6. 5　東京が2016年夏の五輪の立候補都市の１つに選ばれる。
8　秋葉原で通り魔事件。７人死亡，10人重軽傷。
24　酸化炭素などの排出削減を義務付ける東京都の条例が成立。
7.22　八王子市の書店で従業員２人が男に刺され，うち１人が死亡。
8. 5　豊島区のマンホールで下水道工事中の作業員５人が流され死亡。
10. 4　東京で出産間近の女性が７医療機関に受け入れを断られ死亡。
15　八王子市のスーパーで販売された冷凍いんげん豆から殺虫剤成分を検出。
11.18　中野区で元厚生事務次官の妻が，宅配便を装った男に刺される。男（46）は22日に警視庁に出頭。
1.17　町田市の病院でインフルエンザの集団感染が判明。３人が死亡。

〔神奈川県〕

4. 3　タクシー運転手殺害の米脱走兵逮捕。
5.28　横浜市でアフリカ開発会議が開幕。
9.17　河野洋平衆議院議長が引退表明。

9.25　米海軍原子力空母が横須賀入港。
25　小泉純一郎元総理が引退表明。
10.26　創業144年の横浜松坂屋閉店。
11.20　いすゞ藤沢工場が非正規社員解雇。
1.22　イージス艦衝突事故で海難審が勧告。
30　元十両若麒麟を大麻所持で逮捕。
3. 5　男児投げ落とし事件で無期懲役判決。
22　旧吉田茂邸が火事で全焼。
24　全国初の受動喫煙防止条例が成立。

〔群馬県〕

4. 7　天皇・皇后両陛下，ブラジル移民100年で大泉町訪問。
9　全国都市緑化フェアのチューリップ，1,000本余り何者かに切られる。
12　全国都市緑化祭開催。
8.17　野外音楽パーティー「レイブ」参加者，薬物不法所持などで逮捕。
9. 1　福田康夫首相が辞意表明。
23　北京五輪ソフトボール金で高崎市の実業団所属選手が凱旋パレード。
10.16　高崎市の建設会社井上工業が破産申し立て。
1.17　伊勢崎市長選，五十嵐清隆氏が初当選。
2. 2　浅間山が小規模噴火。
28　ラグビー，三洋電機が日本選手権連覇。
3.14　県立盲学校高１井口美優さん，のど自慢のグランドチャンピオンに。
3.19　渋川市の老人施設で火事，10人が死亡。

〔茨城県〕

9. 1　土浦通り魔事件で地検が男を起訴。
5　土浦市で老夫婦が孫に殺される。
10. 7　ノーベル物理学賞に小林誠氏。
17　水戸市で主婦殺害される。
11.17　警視庁の警視が酒酔い運転。

〔千葉県〕

5.20　成田空港，開港から30年。
7.15　原油高で一斉休漁，県内魚港に影響広がる。
9.21　東金市で女児死体遺棄事件。
10. 1　医師不足で銚子市立総合病院が診療休止。
25　伊藤ハム工場地下水から有毒物検出。
2.20　銚子沖でNW機が乱気流事故43人けが。
3.23　成田空港で貨物機炎上事故２人死亡。
29　千葉県知事選挙，投開票。

〔栃木県〕

6.16　日系ブラジル人ら２人殺害で２人逮捕。
7. 1　新生足利銀行がスタート。
8.16　豪雨で車が水没し女性死亡。
10. 6　全国初のイチゴ研究所開設。
11. 8　「砂風呂遊び」の中学生死亡。
12. 3　いすゞ非正規労働者解雇。
1.12　拳銃で撃たれ女性ら２人けが。

〔埼玉県〕

4. 1　減税でガソリン価格競争が激化。
6. 5　全国初の酒提供罪に判決。
9.28　新幹線が信号トラブルで全線停止。
11. 9　埼玉西武ライオンズが日本一に。
18　元厚生次官夫婦殺害事件が発生。
12. 5　県警が京都家裁書記官を文書偽造で逮捕。
3.16　若田光一さんシャトルで３度目の宇宙へ。

〔長野県〕

4.26　北京五輪の聖火リレーが長野市で行われ，妨害行為が相次ぎ，逮捕者も出る。
8. 5　松本サリン事件の被害者・河野義行さんの妻，澄子さんが死去。
19　北ア白馬岳の白馬大雪渓で土砂崩落，２人死亡。
22　北京五輪で岡谷市出身の塚原直貴選手が陸上男子400Mで銅メダル。
10.30　東海第三の甲斐拓哉投手がプロ野球ドラフト会議でオリックスから１位指名。
12.21　全国高校男子駅伝佐久長聖高校が初優勝。
2. 2　浅間山で小規模な噴火が起き，警戒レベルが２から３に引き上げられる。
25　宇宙飛行士訓練生に川上村出身航空自衛隊パイロットの油井亀美也さんが選ばれる。

〔新潟県〕

9. 7　第28回全国豊かな海づくり大会新潟大会開催。天皇皇后両陛下がご臨席。
16　島田化学工業の事故米不正転用発覚。
21　佐渡沖で「第７浩洋丸」沈没，３人死亡。
25　佐渡市で人工飼育されたトキ10羽を自然界に放鳥。３月末現在で８羽の生息確認，うち３羽が本州に飛来。
30　国に認定されない新潟水俣病被害者を独自救済する県条例可決。
2.12　北陸新幹線建設費の地元負担金に応じない考えを知事が表明。
3.10　信濃川水力発電所で不正取水したJR東日本に取水許可取消命令。

〔山梨県〕

4. 4　農薬工場で硫化水素を吸い込み２人死亡。

6.20　山梨県民信用組合が不祥事で２回目の業務改善命令。

7.15　南アルプスの北岳で温暖化によるシカの食害調査開始。

8. 4　落雷で県内ほぼ全域の56万世帯が停電。

31　富士山夏山登山者24万7,000人超で過去最高。

10.11　山梨県の出納長が県庁で飛び降り自殺か。

11. 4　自動車の「富士山ナンバー」交付スタート。

14　県立病院が経営再建で2010年度から“公務員型独立行政法人”となることを発表。

12.24　“ストーカー”裁判官に国会の弾劾裁判所が罷免の判決。

1.27　世界文化遺産目指す富士山。準備整わず推薦書提出を１年延期へ。

29　リニア中央新幹線建設へ山梨県とJR東海が本格協議開始。

2.17　小学生兄妹２人が死亡，事件後母親も自殺。

中　部

中部で最も目立ったのは，経済関連のニュースである。生産台数で世界一を誇るトヨタ自動車は，世界的な経済危機の影響を受け，前年の２兆円超の黒字から一転，赤字に転落する見通しとなった。他の自動車産業や製造業も軒並み業績ダウン，派遣社員の解雇など雇用の問題がクローズアップされ，製造業を支えていた日系ブラジル人など外国人の雇用や生活の問題にも関心が集まった。

自然災害も目立ち，７月に金沢市で集中豪雨の被害が発生。８月下旬から９月初旬にかけては，愛知・岐阜・三重で，“ゲリラ豪雨”と呼ばれる局地的な集中豪雨の被害が相次いだ。

暮らしの安心を脅かす出来事も相次いだ。６月，三重県の診療所で点滴が原因の集団感染が発生し，１人が死亡。７月，岐阜で基準に満たない肉が「飛騨牛」として販売されていたことがわかった。さらに，農薬に汚染されるなどした輸入米が食用として転売された問題では，愛知や三重の業者も関わっていた。

こうした暗いニュースが多かった中で，名古屋市出身の益川敏英さん・小林誠さんのノーベル賞受賞や北京オリンピックでの中部勢の活躍が地域を明るくする話題だった。

〔愛知県〕

4.17　航空自衛隊が戦闘地域であるバグダッドに多国籍軍を輸送している活動について名古屋高裁が，憲法９条に違反するという初めての判断を示す。

5. 3　豊田市で，15歳の女子高校生が殺害される。

7.16　岡崎市の東名高速道路で，中学２年生の14歳の少年が，高速バスを乗っ取り逮捕。けが人なし。

8. 4　中日ドラゴンズの山本昌投手が24人目の通算200勝を達成。42歳での達成は史上最年長。

29　局地的豪雨で，岡崎市や名古屋市を中心に，床上・床下あわせて１万3,000棟余りに浸水被害。

9.10　農薬などに汚染された輸入米を愛知県内の「浅井」などが不正転売。

10. 7　名古屋市出身の益川敏英さんと小林誠さんのノーベル物理学賞受賞が決定。翌日には，名古屋大学にも所属したことがある下村脩さんが化学賞受賞。

10.18　愛知県が国の補助金を目的外の物品購入にあてるなどの不正経理が判明。

12.19　トヨタ自動車が，1950年以来となる単体での赤字に転落する可能性が明らかに。

21　全国高校駅伝の女子で豊川市の豊川高校が初優勝。

2.27　豊橋市のうずら農家で飼育されているうずらから，鳥インフルエンザウイルスを検出。

〔石川県〕

6.18　燃料価格の高騰で，全国から輪島市に集まっているイカ釣り漁船が一斉に休業。

7.28　集中豪雨で，金沢市の浅野川が55年ぶりにはんらん。５万人に避難指示，およそ2,000棟の住宅が被害。

8.28　金沢市のアパートで37歳の男性が，同居していた中学３年生の15歳の少年に包丁で刺されて死亡。

9.13　白山市で開かれていた秋祭りの会場に露天商の男が乗用車で突っ込んだ後，カマを振り回して次々と人に切りつけ男性１人が死亡，６人がけが。

〔静岡県〕

4.11　牧之原市の東名高速道路でトラックから外れたタイヤが観光バスを直撃し８人が

死傷。
6. 8　裾野市の工場で働いていた25歳の男が，東京・秋葉原で17人を死傷させる通り魔事件を起こし逮捕される。
8.26　アフガニスタンで農業の支援活動などをしていた，掛川市出身の伊藤和也さんが誘拐され翌日に殺害され遺体で見つかる。
10.29　静岡空港の開港について石川知事が立ち木などの問題で延期を表明，当初の09年3月から6月4日になる。
11. 4　静岡県と山梨県のあわせて13市町村で，自動車の富士山ナンバー導入。
12.22　中部電力が御前崎市にある浜岡原発の1，2号機を廃炉にし，6号機を新設する計画を地元に伝達。1，2号機は09年1月30日運転終了。
1.14　浜松市が本社の自動車メーカー・スズキが，平日としては34年ぶりに国内工場の生産ライン一部休止を発表。

〔福井県〕
4.26　勝山市で，国内初の恐竜のものと見られる皮膚の跡が残った化石発見。
1. 5　曹洞宗大本山永平寺の第78世 宮崎奕保貫首が106歳で亡くなる。
29　5年前の死亡ひき逃げ事件，時効が間近に迫った中，敦賀市内の男を逮捕。
30　関西電力社長，原発のプルサーマル計画再開で知事に報告。関西電力はプルサーマルに向けた準備作業を再開へ。

〔富山県〕
4. 1　富山県内の主なスーパーで，レジ袋を一斉に有料化する取り組みが始まる。全県規模の一斉有料化は全国でも初めて。
5. 7　イタイイタイ病が公害病と認定されて，40年を迎える。
1. 1　南砺市で元日の未明に住宅が全焼し，6人が死亡し，4人が重軽傷。
3. 1　富山県と長野県の県境にある北アルプスの唐松岳で，滑落により2人が死亡。

〔三重県〕
5.14　四日市コンビナートにある化学メーカー・石原産業が，有毒ガス「ホスゲン」を，国に無届けで製造していたことを公表。
6.10　伊賀市の「谷本整形」で点滴を受けた人たちが，発熱や嘔吐などの症状を訴え1人が死亡，28人が入院。
9. 2　菰野町を中心に県北部で集中豪雨。住宅5棟が一部損壊。土砂崩れや橋が流されるなどの被害多数。
10.16　紀北町で16歳の高2女子生徒が行方不明になり，翌17日，家族に現金を要求するメールが届く。同生徒が，自己の通う珠算塾の建物内に監禁されているところを警察に発見・保護される。珠算塾の経営者（63）が身代金目的誘拐容疑で逮捕。
1.25　松阪市長選挙で，無所属の新人で33歳の山中光茂氏が全国最年少の市長となる。
3.18　鈴鹿市のJA鈴鹿本店で，現金輸送車が2人組の男に襲われ，2億1,000万円が奪われる。

〔岐阜県〕
7. 5　「東海北陸自動車道」が着工から36年で全線開通。
29　基準に満たない牛肉を飛騨牛として販売したとして，養老町の食肉卸販売会社に対し，岐阜県が業務の改善を指示。
12.11　市立岐阜商業高校の京都の私学，立命館への移管を目指す細江茂光・岐阜市長が辞意表明。翌月行われた市長選挙では，細江氏が無投票で再選。
27　北アルプスの抜戸岳で雪崩が発生，静岡市の教員ら2人が行方不明に。
1.25　岐阜県知事選挙で，現職の古田肇氏が，2回目の当選。

近　畿

ノーベル賞の受賞，北京オリンピックでのメダル獲得と視聴者が「笑顔」になる明るいニュースを多く発信できた1年だった。しかし，凶悪な事件も相変わらず多く起きた。大阪では個室ビデオ店が放火によって全焼し，16人が死亡，京都では女子高校生が殺害された。ひき逃げした乗用車が被害者を3キロ引きずったまま逃走し死亡させた。また，各地でゲリラ豪雨が相次ぎ，神戸では上流で降った大雨で突然川が増水し，遊んでいた子どもたちが流された。「笑顔」の続かない年であった。

〔滋賀県〕
5.27　77年にびわ湖で大規模な赤潮が発生したのを機に，翌年主婦などによって結成された「びわ湖会議」が役割を終えたとして解散。同会議はりんを含む合成洗剤追放運動を全国に広げた。
29　大津市の名神高速道路を走行中のドイツ

製大型高速バスが出火し全焼。乗客乗員61人は無事。09年３月にも同型バスが静岡県の東名高速道路で走行中に炎上。

7.15　原油高を受け，あゆ漁が最盛期を迎えたびわ湖でおよそ1000隻の船が一斉休漁。

8.12　北京五輪のフェンシング男子フルーレ個人で大津市出身の太田雄貴選手が日本人初の銀メダルを獲得。

11.11　国が建設を計画していた大戸川ダムについて，滋賀県や下流の大阪・京都など４府県の知事は建設反対を表明。これを受け国は09年３月に凍結を公表。

1.22　県の行政委員に毎月定額で約20万円の報酬を支払っているのは違法だと大津市の弁護士が訴えていた裁判で，大津地裁は原告の訴えを認め支払いの差し止めを命じる。滋賀県は控訴。

2.13　元農水相の岩永峯一衆議院議員が代表を務めていた自民党支部が，宗教法人から政治献金として支払われた6,000万円を政治資金収支報告書に記載していないと指摘される。

〔京都府〕

5. 8　舞鶴市の川沿いの雑木林で，地元の定時制高校１年の15歳の女子生徒が殺害されているのが見つかる。

6.26　北海道洞爺湖サミットに向けたG8外相会合が京都市で開かれる。

8.27　地球温暖化対策のひとつとしてコンビニの深夜営業の見直しなどを話し合う京都市の市民会議が発足。業界団体は，ライフスタイルは会議で決められるものではないと反発し，参加を取りやめ。

9. 9　京丹波町にある私立の更生施設「丹波ナチュラルスクール」で，経営者ら２人が，入所者に対する傷害の疑いで逮捕されたのをきっかけに，日常的に虐待が繰り返されていた実態が明らかになる。

10. 7　ノーベル物理学賞に，京大名誉教授，京都産業大教授の益川敏英さんが選ばれる。

12.24　京大附属病院で，入院中の１歳の娘の点滴に汚水を混ぜて殺害しようとしたとして，岐阜県の母親が逮捕される。

3. 2　京都の建仁寺の仏像「十一面観音坐像」が盗まれた事件で，三重県四日市市に住む会社社長の男が盗みなどの疑いで警察に逮捕される。

〔大阪府〕

4.11　大阪府の橋下知事が掲げた1,100億円の歳出削減に向けた，プロジェクトチームが，医療費助成や私学助成の削減など，９つの施設廃止などの試案を公表。

7. 8　「くいだおれ人形」で知られる，大阪・道頓堀の食堂が，売り上げの減少などを理由に営業を終える。

9. 1　東南海地震と南海地震が同時に起きたことを想定した初めての総合防災訓練が，5,000人が参加して，岸和田市で行われた。

5　大阪市に本社がある「三笠フーズ」が，カビや基準を超す残留農薬が見つかった輸入米を食用に回していたことが判明。給食や焼酎の原料として使われた。

28　C型肝炎の患者らが血液製剤の投与で感染したと訴えた薬害肝炎訴訟で原告団と製薬会社２社が，企業の責任を認める基本合意を結び，事実上の和解。

10. 1　大阪・ミナミにある個室のビデオ店が焼け，客の男性16人が死亡，10人がけが。46歳の無職の男が「生きているのが嫌になって新聞紙に火をつけた」と供述。

21　大阪・梅田の交差点で，車にはねられた男性が３キロ離れた福島区の路上で死亡しているのが見つかる。男性は車に引きずられ，道路には車が蛇行した跡が続いていた。

11. 4　曲の著作権を売却すると偽り，５億円をだまし取ったとして小室哲哉プロデューサーが，大阪地検特捜部に詐欺の疑いで逮捕される。

3.24　橋下知事が提案していた府庁舎を南港のＷＴＣに移転する条例案，出席議員の３分の２の賛成が得られず否決される。

〔兵庫県〕

7.28　神戸市灘区の都賀川が激しい雨で急激に増水し，学童保育で遊びに来ていた子どもなどが流されて５人が死亡。
短時間の豪雨で一気に川の水位が上がり，川辺の公園で遊んでいた子どもたちが巻き込まれた。この事故を教訓に注意を促す警報システムが設置された。

9. 8　平成17年に107人が死亡したJR福知山線の脱線事故で，兵庫県警は，死亡した運転士に加えJR西日本の社長ら幹部９人を業務上過失致死傷の疑いで神戸地検に書

類送検。

11.15　神戸と徳島の水産卸売会社が販売した中国産のうなぎを国産と偽装したとして水産卸会社の社長や当時の担当課長らが警察に逮捕された。事件では，愛知県の架空会社や偽の産地証明書が使われ，取り引きは東京や九州など広範囲に及んだ。

2.19　元衆議院議員の宝塚市長が，市の霊園の造成工事で便宜を図るよう頼まれ，現金を受け取っていたとして収賄の疑いで逮捕された。宝塚市では前の市長もパチンコ店出店をめぐって現金などを受け取ったとして有罪判決を受けている。

3. 6　尼崎市を走る車の排気ガスによる大気汚染をめぐって，高速道路の料金を割引して大型車を高速道路に誘導し，交通量を減らす対策を国が示し患者側と合意。

〔奈良県〕

4.15　童子の頭にしかの角という，独特のデザインで賛否両論のあった「平城遷都1300年祭の公式マスコットキャラクターの愛称が「せんとくん」に決定。

5.31　明日香村で，修復のため石室を解体して運び出されていた，高松塚古墳の国宝の壁画が，72年の発見以来，初めて一般に公開。

6.27　大和郡山市で51歳の父親を殺害したとして，17歳の少年が，逮捕される。

7.31　断熱材メーカーや下請け会社の元従業員と遺族らが，アスベストによる健康被害対策について話し合う団体交渉を求めていた救済の申し立てで，奈良県労働委員会が，交渉に応じるよう会社側に命令。

10.29　姉歯元建築士による耐震強度偽装事件で休業に追い込まれた奈良市のホテルが開業を持ちかけたコンサルタント会社などに損害賠償を求めていた裁判で，奈良地裁が責任を認め，4億7,500万円余の支払いを命じる。

31　天皇皇后両陛下が6年ぶりに奈良を訪問。正倉院展などを見学された。

12. 7　天川村の村長ら，水道工事を巡り収賄で逮捕される。

1.19　奈良産業大学硬式野球部の元監督が経営する三郷町の整骨院が，部員の名前を使い，自治体に療養費を不正に請求していたことが判明。

2.24　田原本町で自宅に放火し家族3人を死亡させた少年の供述調書の写しなどを，フリージャーナリストに見せたとして，刑秘密漏えいの罪に問われている医師の裁判が結審。

24　汚職事件で逮捕，起訴された天川村の村長に捜査情報を漏らしたとして，奈良県警察本部の警部と警部補が逮捕される。

3.28　奈良県生駒市の63歳の男性が，救急車で運ばれた大阪の病院で死亡が確認されるまでの間に，県内の6つの医療機関に受け入れを断られていたことが判明。

〔和歌山県〕

6. 7　明治時代に串本町沖で遭難したトルコの軍艦を当時の住民が救助した縁で交流が続く串本町をトルコの大統領が初めて訪れ，追悼式典などに参加。

18　世界遺産に登録されている熊野古道沿いにある石像，牛馬童子像の頭の部分が壊されてなくなっているのが見つかった。頭の部分は修復されたが，文化財をどう保護するか課題が浮き彫りになった。

7.15　燃料価格の高騰を受けて「全国一斉休漁」がこの日行われたが，有田市の箕島漁協ではより厳しくアピールする必要があるとして1週間という全国でも異例の長期間の休漁を行った。

8. 5　15年前に旧阪和銀行の当時の副頭取が和歌山市内の自宅前で拳銃で撃たれて殺害された事件は犯人に結びつく有力な手がかりが得られず，この日時効が成立した。

9.13　白浜町の動物公園で双子のジャイアントパンダが誕生した。母親のパンダもこの動物公園で生まれていて日本生まれのパンダが出産したのはこれが初めて。

10.21　那智勝浦町を流れる全長わずか13.5メートルのぶつぶつ川が2級河川に指定され,国や都道府県が管理する川として日本一短い川となった。

12.10　湯浅町で小学生の女の子が見つけたエビの一種の化石が新種の化石であることが判明，発見者の熊谷菜津美さんにちなんで「ホプロパリア・ナツミアエ」と学名がつけられた。

2. 8　世界遺産に登録されているすさみ町の熊野古道で，JR西日本が地元の自治体への届出や協議をせずに資材を運ぶためのレールを設置し，石垣の一部を壊していたことがわかり，JR側は工事を中断して謝

罪した。

中　国

世界的な金融危機の影響による自動車販売の落ち込みで「マツダ」が広島・山口の派遣社員と期間従業員計2,000人余りの削減を決定。岡山でも「三菱自動車工業」が大幅な人員削減を発表し，仕事を失った人たちの救済が深刻な社会問題となった。

原爆症の認定基準が緩和された中，広島では原爆症認定訴訟で初めて国に損害賠償を命じる判決。国の責任をより明確に指摘した。

広島市民球場が半世紀余りの歴史に幕を閉じ，新球場が完成。地元はこれまでの球場に別れを惜しみながら新時代の到来に熱い期待を寄せた。

島根県では糖尿病患者の採血用の器具の使い回しが発覚。同様の問題は全国各地で起きていたことが判明し，関係機関の対応が問題になった。

鳥取県では島根県の水産高校の練習船と漁船が衝突して沈没，カニかご漁船がロシア当局にだ捕されるなど県域を越える事件・事故が目立った。

〔広島県〕

4.22　光母子殺害事件差し戻し審で広島高裁が事件当時18歳だった元少年に死刑判決。
8. 6　被爆63年「原爆の日」。
13　広島市に本社がある不動産会社「アーバンコーポレイション」が経営破たん。
9.23　サンフレッチェ広島のJ1復帰決定。
28　広島市民球場でカープ最後の公式戦。
10.30　自動車メーカー「マツダ」が世界的な金融危機の影響受け大幅な減産計画発表。
3.14　ソマリア沖海賊対策で海上自衛隊呉基地から護衛艦２隻が出航。
18　原爆症認定訴訟で広島地裁が国に損害賠償を命じる初めての判決。
28　広島市民球場を引き継ぐ新球場完成。

〔岡山県〕

4.27　倉敷市長選で伊東香織氏が初当選。中国・四国地方で初の女性市長。
10.10　岡山市を政令指定都市とする閣議決定。全国で18番目，中国地方で２番目。
11.27　三菱自動車工業が水島製作所の派遣社員と期間従業員計250人の年内削減を決定。
12. 1　ファジアーノ岡山のJ2加盟決定。岡山県初のJリーグチーム。
31　第３セクターの倉敷チボリ公園が閉園。
2.26　岡山弁護士会の弁護士が国選弁護報酬を水増し請求し不正に受け取っていたとして詐欺の疑いで告訴される。

〔島根県〕

4.21　出雲大社の本殿修繕の神事「遷宮」で本殿内部を約60年ぶりに公開。
5.21　益田市の診療所で採血用の器具の使い回しが発覚。同様の問題が全国に広がる。
28　ホテル「東横イン松江駅前」の地下配管室で硫化水素が漏れ，８人が手当て受ける。
6.28　隠岐の島町の石油貯蔵タンクでガソリンや軽油などが混在していたことが判明。
8.16　漁協「JFしまね」と大手スーパー「イオン」グループが鮮魚の直接取引始める。
11.23　高校生女流棋士の里見香奈さんが史上３番目の若さで倉敷藤花のタイトル獲得。
1.28　大相撲で島根県出身として33年ぶりの関取「隠岐の海」誕生。

〔鳥取県〕

7.15　原油高に伴う一斉休漁で境港水産物卸売市場が臨時休場。
10. 8　境港沖で島根県の水産高校の練習船と漁船が衝突。練習船が沈没し２人が軽傷。
11.12　切断された県出身の飲食店従業員の遺体を岡山県と島根県の山中で発見。
12.18　全国学力テストの市町村別・学校別の結果公開に向け，県情報公開条例改正案可決。
1.27　境港市のカニかご漁船が日本海でロシア当局にだ捕。保証金で解放され２月９日帰港。
3.25　「人権侵害救済条例」施行されずに廃止。

〔山口県〕

7.11　５人が殺害された下関駅通り魔事件で最高裁が元運送業の男に死刑判決。
16　愛知県の東名高速道路で起きたバスジャックで宇部市の中学２年生の少年逮捕。
10.22　上関町の原発建設計画で中国電力が申請していた海の埋め立てを山口県が許可。
11.22　元厚生事務次官などの殺傷事件で柳井市出身の男がナイフを持って警視庁に出頭し銃刀法違反の疑いで逮捕。
2. 6　中国産フグを国内産と偽装して販売した疑いで水産加工会社の元社長ら書類送検。
3.23　米軍再編に伴う艦載機部隊の岩国基地への移転の差し止め求めて周辺住民が提訴。

四　国

4月，四国と本州を結ぶ瀬戸大橋が開通して20年，明石海峡大橋も全線開通から10年となる。しまなみ海道を含む3つの本四架橋は一般の高速道路より通行料金が高く，いずれも利用が伸び悩んでいる。

四国は梅雨明け以降，雨が少ない状態が続き，8月に香川県の主な水源となっている早明浦ダムでは水道用の貯水率が0％になる。発電用水を水道用に転用する緊急放流が3年ぶりに実施され，取水制限は11月下旬まで過去3番目に長い124日間続いた。

11月，徳島と神戸の水産卸会社の幹部らが中国産のうなぎのかば焼きを「愛知県産」などと産地を偽装，2月には愛媛県でもうなぎのかば焼きの産地偽装事件が摘発された。

2月，香川県立中央病院で不妊治療を受けていた女性が別の女性の受精卵を移植された可能性が高いとして人工中絶していたことが明らかになる。

3月，88年に中国・上海で修学旅行中の高知学芸高校の一行が列車事故にあい，生徒ら28人が死亡した事故から21年に。学校側は事故への対応などについて初めて報告書を作成し遺族に説明したが，遺族からは「時間がかかりすぎ」などと批判が相次いだ。

〔愛媛県〕

10. 1　四国電力の伊方原発を管轄する八幡浜市の消防本部に原子力災害に対応する専門チームが発足。専門チームは原発を抱える自治体の消防として初。

6　新居浜市で医師免許がないのに医療行為をしていたとして無職の男が逮捕される。

1.23　県内企業でかつお節の最大手のヤマキと第2位のマルトモが製造方法や原料の産地でJAS法に違反する表示をしていたとして，農林水産省が改善を指示。

2.19　伊予市にあったうなぎの加工会社の元社長らが，かば焼きの産地を偽装して販売した疑いで逮捕される。

〔高知県〕

4.23　香南市の市営住宅で女子中学生が硫化水素を発生させ自殺。周辺に異臭が立ちこめ住民82人が手当てや診察を受け，176人が避難。

6. 5　10年のNHKの大河ドラマは，坂本龍馬の生涯を描く「龍馬伝」に決まる。

9.17　高知市の高校サッカー部員が落雷を受けて重い障害が残ったことを巡る差し戻し審で，高松高裁は学校などに3億円余の支払い命じる。

3.15　中国・上海で修学旅行中の高知学芸高校の生徒らが犠牲になった列車事故で，事故から21年がたって学校が初めて作成した報告書について遺族に説明。

〔徳島県〕

4. 6　徳島市長選で原秀樹氏が再選。投票率は38.78%で戦後2番目に低い数字に。

7.22　阿南市の土地改良区の事業資金を着服した疑いで元会計主任の女が逮捕される。着服額は7億2,000万円に上り，女の長男とその知人の暴力団員の男も逮捕。

11.15　中国産のうなぎのかば焼きの産地を偽装して販売したとして，徳島と神戸の水産卸会社の幹部らが逮捕される。

1. 8　09年秋から始まるNHKの連続テレビ小説が，ウミガメが上陸する美波町の民宿を舞台にした「ウェルかめ」に決まる。

〔香川県〕

4.12　瀬戸大橋開通20周年で記念式典。

8.31　香川県の主な水源の早明浦ダムの水道用の貯水率が0％に。発電用水を水道用に転用する緊急放流を3年ぶりに実施。

10.14　日仏修好150周年を記念し，パリで金刀比羅宮の宝物展。

2.19　香川県立中央病院が不妊治療で体外受精した卵子を別の女性に移植した可能性が高いと発表。女性は妊娠したが，人工中絶したことも明らかに。

3.16　坂出市で祖母と幼い姉妹の3人を殺害したとして，殺人などの罪に問われた祖母の義理の弟に高松地裁は求刑通り死刑を言い渡す。弁護側は即日控訴。

九州・沖縄

6月，大分県で，教員採用汚職事件が発覚した。事件は，教育への信頼を失墜させ，子どもや父母，さらには全国の教育現場を巻き込む議論を呼んだ。

9月，福岡市の公園で小学校1年生の男の子が殺害される事件が起きた。病気と子育てに悩む母親の犯行とわかり，地域や学校現場に衝撃を与えた。

9月，三笠フーズによる汚染米の不正転売事件

が摘発された。この米を使った商品の回収が相次ぎ，食品の安全性に対する信頼が再び大きく揺らいだ。

12月，世界同時不況の影響で，トヨタや日産，キヤノン，パイオニアなどの九州工場で閉鎖や操業休止，非正規労働者の契約打ち切りなどが相次ぎ，地域の雇用や関連産業に深刻な影響を与えた。

1月，大分市の造船所で，船と岸壁をつなぐタラップが落ち，2人が死亡・24人がけがをする事故が起きた。タラップ強度の確認不足が原因とみられている。

3月，大分県由布市で，野焼きの火が燃え広がり作業中の4人が死亡した。過疎で野焼きの担い手が減る中での事故で，安全管理のあり方が問われた。

09年に入ってから，鹿児島県桜島で，爆発的な噴火が相次ぎ，地元では警戒が続いた。

〔福岡県〕

7.29 新日鉄八幡製鉄所コークス工場で火災，1週間後にようやく鎮火。
9.15 トヨタ九州小倉工場に爆発物。
18 福岡市の公園で小1男児殺害される。4日後に母親を逮捕。
23 SBホークス王監督が退任を表明。
24 汚染米の不正転売事件で三笠フーズ九州工場などを強制捜査。
11.11 北九州港に停泊中の外国貨物船から覚せい剤300キロを押収。
12.13 太宰府市で日中韓首脳会議。
24 世界同時不況 トヨタ工場が操業休止。
1.27 北九州市の保育園で起きた園児熱中症死事件で元職員に有罪判決。
2. 1 北九州市議選 自民逆風で議席減らす。
3. 9 九州国立博物館でアンモニアガス漏出，作業員ら9人搬送1人死亡。
26 麻生知事，福岡空港の滑走路増設を表明。

〔佐賀県〕

4.24 文化勲章受章の有田焼陶芸家，青木龍山さん死去。
6.27 諫早湾干拓訴訟で堤防開門命じる判決。
11.21 市民病院民間移譲巡り武雄市長辞職。
22 指定暴力団「道仁会」がみやき町内の施設改修工事着手判明。
12. 7 みやき町で暴力団進出阻止決起大会。
28 武雄市長選挙で前市長が再選。
1.30 裏金問題で前知事に4,400万支払命令。
30 海藻サラダ産地偽装で伊万里市の食品会社役員らを逮捕。
2. 3 武雄市の病院で起きた人違い殺人で元暴力団員に無期懲役の控訴審判決。
3. 6 玄海原発で実施予定のプルサーマルで，核燃料輸送船がフランスを出発。

〔長崎県〕

4. 1 諫早湾干拓で営農始まる。
5.26 長崎市長銃撃で暴力団員に死刑判決。
7.26 長崎空港で小型機墜落3人死傷。
8. 2 佐世保寄港の米原潜放射能漏れが発覚。
9 被爆63年「原爆の日」。
10.11 長崎大大学院生エチオピアで誘拐される。
11.10 在外被爆者訴訟で手帳の交付命じる判決。
24 カトリックの式典「列福式」日本では初めて長崎市で開催。
12.17 キヤノン波佐見町の工場建設延期。
2.16 改正被爆者援護法を適用，来日できない韓国人女性に手帳交付。

〔熊本県〕

4.19 熊本城本丸御殿が130年ぶりに復元・公開。
5. 1 水俣病公式確認から52年の慰霊祭。
20 “赤ちゃんポスト”運用から1年。「乳幼児17人が預けられる」熊本市公表。
8.11 大津町で単身赴任から帰省の男性，妻とその愛人に刺殺される。
9. 8 汚染米事件，県内酒造業者にも打撃。
11 川辺川ダム 蒲島知事が建設反対表明。
10.21 国見岳で3人遭難・救助。
2.20 熊本県で1億円の不正経理 知事ら減給。
3.13 水俣病特措法案が国会提出，チッソの分社化などを盛り込む。
24 熊本市でも1億円の不正経理発覚。

〔大分県〕

6.14 教員採用汚職事件を摘発。県教委幹部や現職校長らを逮捕。
28 東九州自動車道大分～佐伯間が開通。
9.27 おおいた国体開催。
11. 1 大分トリニータがナビスコカップ優勝。
12. 4 キヤノン子会社工場1,100人削減へ。
1.23 大分市の造船所でタラップ落下事故。2人死亡・24人けが。
2.10 キヤノン工場建設巡る脱税事件で大分市のコンサルタント会社社長ら逮捕。
3.13 寝台特急「富士」がラストラン。
17 由布市で野焼き延焼4人が死亡。

〔宮崎県〕

5.13　スカイネットアジア航空パイロットの病歴隠しで業務改善命令。
6. 1　台湾との定期航空路が開設。
8. 8　県内最大手の建設会社「志多組」が民事再生法の適用を申請。
9. 8　三笠フーズ汚染米が和菓子業者に流通。
28　宮崎１区選出の中山成彬国交相日教組巡る発言で辞任。
10.30　プロ野球ドラフトで高校生２人１位指名。
12.11　巨人 宮崎キャンプ一部を沖縄移転表明。
27　台風で被災の高千穂鉄道廃止が確定。
2.23　新田原基地で米軍機移転訓練。
3.27　収賄と談合の安藤前知事に実刑判決。

〔鹿児島県〕

4.22　姶良町でタクシー運転手殺害19歳の自衛官逮捕。
7. 8　与論島で震度５弱 緊急地震速報発令。
13　鹿児島県知事選挙 伊藤知事が再選。
9. 9　踏み字事件控訴審 元警部補に有罪判決。
25　鹿児島三越 21年５月の閉店を発表。
11.30　鹿児島市長選挙 森市長再選。
12.12　鹿児島市の暴力団が事務所から退去。
1. 8　九州電力 川内原発３号機増設申し入れ。
23　H2Aロケット15号機打ち上げ。
2. 6　阿久根市議会 市長の不信任案を可決。市長の“ブログ”の是非で対立４日後，市長は議会を解散。
2.28　パイオニア鹿児島工場が閉鎖。

〔沖縄県〕

6. 8　県議選 自公等の与党が過半数割れ。
10　尖閣諸島で台湾漁船が領海侵犯。警戒中の巡視船と衝突し沈没。
23　戦後63年の慰霊の日。
26　普天間基地騒音訴訟 国に賠償命令。
10.23　本部町沖で那覇市の漁船と貨物船衝突。漁船の３人が死亡。
24　米兵操縦の小型機 名護市に墜落。
11.16　那覇市長選挙 翁長市長が３選。
19　泡瀬干潟訴訟で原告が一部勝訴。埋め立て事業への新規支出差止め命じる。
1.14　糸満市で水道管工事中に不発弾が爆発，作業員の男性が大けが。
2.27　嘉手納基地騒音訴訟 国に賠償命令。